



燕 監 第 27 号

令和 4 年 8 月 17 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員	大久保 重 孝
同	樋 山 忠 則
同	山 崎 雅 男

令和 3 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	22
3. 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険事業特別会計	33
(4) 土地取得特別会計	34
4. 財産	35
5. 定額運用基金の運用状況	39
6. むすび	40
決算審査資料	43

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計等については、その内訳とは一致しない場合がある。

令和3年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和3年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月12日
(7月25日、26日、27日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

令和3年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総括

(1) 決算規模

令和3年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 655 億 2,359 万円、歳出総額 629 億 6,348 万円となっている。

【総計決算額】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	48,471,643,233	46,318,600,802	2,153,042,431
	特別会計決算額	17,051,942,162	16,644,883,272	407,058,890
合 計		65,523,585,395	62,963,484,074	2,560,101,321

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 19 億 9,797 万円が含まれている（44 ページ、第1表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【純計決算額】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	48,471,643,233	44,320,635,132	4,151,008,101
	特別会計決算額	15,053,976,492	16,644,883,272	△ 1,590,906,780
合 計		63,525,619,725	60,965,518,404	2,560,101,321

【年度別決算状況比較】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額 (円)	対前年度		決算額 (円)	対前年度	
			増減額 (円)	増減率 (%)		増減額 (円)	増減率 (%)
元年度	総計	63,336,304,117	1,892,726,420	3.1	61,874,102,476	1,616,472,902	2.7
	純計	60,083,952,530	2,129,236,169	3.7	58,621,750,889	1,852,982,651	3.3
2年度	総計	72,348,662,136	9,012,358,019	14.2	70,557,384,676	8,683,282,200	14.0
	純計	70,338,911,391	10,254,958,861	17.1	68,547,633,931	9,925,883,042	16.9
3年度	総計	65,523,585,395	△ 6,825,076,741	△ 9.4	62,963,484,074	△ 7,593,900,602	△ 10.8
	純計	63,525,619,725	△ 6,813,291,666	△ 9.7	60,965,518,404	△ 7,582,115,527	△ 11.1

(2) 決算収支の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は25億6,010万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億7,374万円を差し引いた実質収支は、23億8,636万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6億5,714万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、13億538万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付費準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳 入 総 額	48,471,643,233	17,051,942,162	65,523,585,395
② 歳 出 総 額	46,318,600,802	16,644,883,272	62,963,484,074
③ 形 式 収 支 (①-②)	2,153,042,431	407,058,890	2,560,101,321
④ 翌年度へ繰越すべき財源	173,737,416	0	173,737,416
⑤ 実 質 収 支 (③-④)	1,979,305,015	407,058,890	2,386,363,905
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	1,369,946,710	359,277,400	1,729,224,110
⑦ 単 年 度 収 支 (⑤-⑥)	609,358,305	47,781,490	657,139,795
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	2,657,932,913	114,068,329	2,772,001,242
⑨ 繰 上 償 還 金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	2,026,450,000	97,307,000	2,123,757,000
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	1,240,841,218	64,542,819	1,305,384,037

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付費準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑩「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		51,431,062,350	48,914,448,175	48,471,643,233	94.2	99.1	46,318,600,802	90.1
特別 会計	国民健康保険	7,314,010,000	7,619,722,870	7,296,617,415	99.8	95.8	7,126,818,290	97.4
	後期高齢者医療	944,548,000	945,195,752	938,001,502	99.3	99.2	913,076,802	96.7
	介護保険事業	8,785,819,000	8,846,198,543	8,817,321,849	100.4	99.7	8,604,986,784	97.9
	土地取得	12,000	1,396	1,396	11.6	100.0	1,396	11.6
	計	17,044,389,000	17,411,118,561	17,051,942,162	100.0	97.9	16,644,883,272	97.7
合 計		68,475,451,350	66,325,566,736	65,523,585,395	95.7	98.8	62,963,484,074	92.0

(4) 財政分析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【ア 財政力指数】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	10,010,810	10,487,179	△ 476,369	△ 4.5
② 基準財政需要額	17,094,002	16,671,322	422,680	2.5
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.586	0.629	△ 0.043	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.614	0.630	△ 0.016	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和3年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.614で、前年度と比較して0.016ポイント低下した。

【イ 経常収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	19,550,346	19,216,671	333,675	1.7
② 経常一般財源 (20,611,629)	21,668,329 (20,611,629)	20,654,977 (19,595,977)	1,013,352 (1,015,652)	4.9 (5.2)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	90.2 (94.9)	93.0 (98.1)	△ 2.8 (△ 3.2)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70~80%程度が望ましいといわれている。令和3年度の経常収支比率は90.2%で、前年度と比較して2.8ポイント改善した。

【ウ 経常一般財源比率・実質収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (20,611,629)	21,668,329 (20,611,629)	20,654,977 (19,595,977)	1,013,352 (1,015,652)	4.9 (5.2)
② 標準財政規模	21,191,553	20,633,219	558,334	2.7
③ 実質収支	1,979,305	1,369,947	609,358	44.5
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	102.2 (97.3)	100.1 (95.0)	2.1 (2.3)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	9.3	6.6	2.7	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成19年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④經常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和3年度の經常一般財源比率は102.2%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。令和3年度の実質収支比率は9.3%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
① 実質公債費比率 (3カ年平均)	12.9	12.7	12.6	12.5
② 公債費負担比率	15.3	15.2	17.5	16.9

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和3年度の実質公債費比率は12.9%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に20%が危険ラインとされている。令和3年度の公債費負担比率は15.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	5,324,125	12.7	5,359,650	11.1	△ 35,525	△ 0.7
	扶 助 費	7,026,912	16.8	5,304,980	11.0	1,721,932	32.5
	公 債 費	4,538,171	10.8	4,409,788	9.2	128,383	2.9
	計	16,889,208	40.3	15,074,418	31.3	1,814,790	12.0
投資的経費	普通建設事業費	3,845,883	9.2	3,559,379	7.4	286,504	8.0
	うち補助事業費	1,959,248	4.7	916,083	1.9	1,043,165	113.9
	うち単独事業費	1,886,635	4.5	2,643,296	5.5	△ 756,661	△ 28.6
	災害復旧費	0	0.0	4,620	0.0	△ 4,620	皆減
	計	3,845,883	9.2	3,563,999	7.4	281,884	7.9
その他の経費	物 件 費	6,700,141	16.0	6,358,746	13.2	341,395	5.4
	維持補修費	719,961	1.7	1,018,275	2.1	△ 298,314	△ 29.3
	補助費等	6,721,827	16.1	14,364,585	29.9	△ 7,642,758	△ 53.2
	積 立 金	3,943,503	9.4	4,559,426	9.5	△ 615,923	△ 13.5
	投資・出資・貸付金	339,298	0.8	499,913	1.0	△ 160,615	△ 32.1
	繰 出 金	2,703,698	6.5	2,699,687	5.6	4,011	0.1
	計	21,128,428	50.5	29,500,632	61.3	△ 8,372,204	△ 28.4
合 計	41,863,519	100.0	48,139,049	100.0	△ 6,275,530	△ 13.0	

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和3年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が40.3%、投資的経費が9.2%、その他の経費が50.5%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が18億1,479万円（12.0%）増加しており、これは、扶助費が17億2,193万円（32.5%）、公債費が1億2,838万円（2.9%）それぞれ増加したためである。

投資的経費は2億8,188万円（7.9%）増加し、その内訳は、普通建設事業費が2億8,650万円（8.0%）増加し、災害復旧費が462万円（皆減）減少した。

その他の経費は83億7,220万円（28.4%）減少し、その内訳は、物件費が3億4,140万円（5.4%）、繰出金が401万円（0.1%）それぞれ増加した一方で、補助費等が76億4,276万円（53.2%）、積立金が6億1,592万円（13.5%）、維持補修費が2億9,831万円（29.3%）及び投資・出資・貸付金が1億6,062万円（32.1%）それぞれ減少した。

人 件 費	→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶 助 費	→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公 債 費	→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費	→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災 害 復 旧 費	→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物 件 費	→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維持補修費	→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補助費等	→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積 立 金	→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資・貸付金	→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰 出 金	→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

令和3年度における一般会計の決算額は、歳入総額 484 億 7,164 万円、歳出総額 463 億 1,860 万円で、差引残額 21 億 5,304 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 1 億 7,374 万円を差し引いた実質収支は 19 億 7,931 万円となっている。

なお、単年度収支では6億936万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は12億4,084万円となっている。

(1) 歳 入

令和3年度の一般会計決算額は、予算現額 514 億 3,106 万円、調定額 489 億 1,445 万円、収入済額 484 億 7,164 万円で、収入済額は予算現額に対し 94.2%、調定額に対し 99.1%となっている。また、不納欠損額 2,560 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 4 億 1,720 万円は調定額に対し 0.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
3 年 度	51,431,062,350	48,914,448,175	48,471,643,233	99.1	25,602,205	417,202,737
2 年 度	57,444,825,095	56,057,177,183	55,558,682,540	99.1	21,505,634	476,989,009
増 減	△ 6,013,762,745	△ 7,142,729,008	△ 7,087,039,307	0.0	4,096,571	△ 59,786,272
増 減 率	△ 10.5	△ 12.7	△ 12.8		19.0	△ 12.5

収入済額は、前年度と比較して 70 億 8,704 万円 (12.8%) 減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	令和3年度		令和2年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,456,539,307	21.6	10,734,742,100	19.3	△ 278,202,793	△ 2.6
地 方 譲 与 税	350,955,000	0.7	345,184,000	0.6	5,771,000	1.7
利 子 割 交 付 金	6,966,000	0.0	8,127,000	0.0	△ 1,161,000	△ 14.3
配 当 割 交 付 金	57,765,000	0.1	36,591,000	0.1	21,174,000	57.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,177,000	0.1	40,786,000	0.1	20,391,000	50.0
法 人 事 業 税 交 付 金	183,999,000	0.4	106,547,000	0.2	77,452,000	72.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,995,356,000	4.1	1,839,662,000	3.3	155,694,000	8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	26,072,000	0.1	21,596,000	0.0	4,476,000	20.7
地 方 特 例 交 付 金	309,244,000	0.6	94,952,000	0.2	214,292,000	225.7
地 方 交 付 税	8,309,113,000	17.2	7,495,129,000	13.5	813,984,000	10.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,883,000	0.0	11,195,000	0.0	△ 312,000	△ 2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	213,931,916	0.4	225,122,535	0.4	△ 11,190,619	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	218,676,044	0.5	195,016,422	0.4	23,659,622	12.1
国 庫 支 出 金	6,935,113,117	14.3	12,837,063,974	23.1	△ 5,901,950,857	△ 46.0
県 支 出 金	2,451,850,982	5.1	2,157,677,482	3.9	294,173,500	13.6
財 産 収 入	207,798,069	0.4	725,404,681	1.3	△ 517,606,612	△ 71.4
寄 附 金	4,459,105,466	9.2	5,000,754,331	9.0	△ 541,648,865	△ 10.8
繰 入 金	2,811,105,645	5.8	3,062,364,356	5.5	△ 251,258,711	△ 8.2
繰 越 金	1,432,000,060	3.0	1,098,500,757	2.0	333,499,303	30.4
諸 収 入	690,874,627	1.4	861,097,902	1.5	△ 170,223,275	△ 19.8
市 債	7,283,118,000	15.0	8,661,169,000	15.6	△ 1,378,051,000	△ 15.9
合 計	48,471,643,233	100.0	55,558,682,540	100.0	△ 7,087,039,307	△ 12.8

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、地方交付税が 8 億 1,398 万円 (10.9%)、繰越金が 3 億 3,350 万円 (30.4%)、県支出金が 2 億 9,417 万円 (13.6%) などであった。

一方、減少したものは、国庫支出金が 59 億 195 万円 (△46.0%)、市債が 13 億 7,805 万円 (△15.9%)、寄付金が 5 億 4,165 万円 (△10.8%) などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	20,490,031,134	42.3 (46.5)	21,903,003,084	39.4 (44.2)	18,382,445,606	42.0 (52.2)
依存財源	27,981,612,099 (23,535,994,099)	57.7 (53.5)	33,655,679,456 (27,675,633,456)	60.6 (55.8)	25,482,808,082 (16,849,860,082)	58.0 (47.8)
合 計	48,471,643,233 (44,026,025,233)	100.0 (100.0)	55,558,682,540 (49,578,636,540)	100.0 (100.0)	43,865,253,688 (35,232,305,688)	100.0 (100.0)

市税 104 億 5,654 万円は、歳入総額の 21.6%、自主財源の 51.0%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第1款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
3年度	9,755,766,000	10,853,910,512	10,456,539,307	96.3	23,875,305	373,495,900
2年度	10,467,870,000	11,179,812,096	10,734,742,100	96.0	16,944,412	428,125,584
増 減	△ 712,104,000	△ 325,901,584	△ 278,202,793	0.3	6,930,893	△ 54,629,684
増減率	△ 6.8	△ 2.9	△ 2.6		40.9	△ 12.8

市税の収入済額は 104 億 5,654 万円で、前年度と比較して 2 億 7,820 万円 (2.6%) 減少し、調定に対する収納率は 96.3%であった。

不納欠損額は 2,388 万円で、内訳は固定資産税 1,577 万円 (66.0%)、市民税 742 万円 (31.1%)、軽自動車税 69 万円 (2.9%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 3 億 7,350 万円で、内訳は固定資産税 2 億 4,039 万円 (64.4%)、市民税 1 億 2,113 万円 (32.4%)、軽自動車税 1,198 万円 (3.2%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況表】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	4,650,858,772	44.5	4,664,081,006	43.5	△ 13,222,234	△ 0.3
(個人分)	3,749,423,172	35.9	3,870,570,306	36.1	△ 121,147,134	△ 3.1
(法人分)	901,435,600	8.6	793,510,700	7.4	107,924,900	13.6
2 固定資産税	4,976,648,988	47.6	5,282,185,271	49.2	△ 305,536,283	△ 5.8
3 軽自動車税	292,922,624	2.8	283,048,701	2.6	9,873,923	3.5
4 市たばこ税	536,108,923	5.1	505,427,122	4.7	30,681,801	6.1
合 計	10,456,539,307	100.0	10,734,742,100	100.0	△ 278,202,793	△ 2.6

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				計
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	
3年度	350,955,000	350,955,000	89,149,000	254,892,000	0	6,914,000	350,955,000
2年度	345,184,000	345,184,000	86,506,000	251,682,000	0	6,996,000	345,184,000
増 減	5,771,000	5,771,000	2,643,000	3,210,000	0	△ 82,000	5,771,000
増減率	1.7	1.7	3.1	1.3	—	△ 1.2	1.7

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は3億5,096万円で、前年度と比較して577万円(1.7%)増加した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	6,966,000	6,966,000	6,966,000	100.0	0
2年度	8,127,000	8,127,000	8,127,000	100.0	0
増 減	△ 1,161,000	△ 1,161,000	△ 1,161,000	0.0	0
増減率	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は697万円で、前年度と比較して116万円(14.3%)減少した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	57,765,000	57,765,000	57,765,000	100.0	0
2年度	36,591,000	36,591,000	36,591,000	100.0	0
増減	21,174,000	21,174,000	21,174,000	0.0	0
増減率	57.9	57.9	57.9		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は5,777万円で、前年度と比較して2,117万円(57.9%)増加した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	61,177,000	61,177,000	61,177,000	100.0	0
2年度	40,786,000	40,786,000	40,786,000	100.0	0
増減	20,391,000	20,391,000	20,391,000	0.0	0
増減率	50.0	50.0	50.0		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は6,118万円で、前年度と比較して2,039万円(50.0%)増加した。

《第6款》 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	183,999,000	183,999,000	183,999,000	100.0	0
2年度	106,547,000	106,547,000	106,547,000	100.0	0
増減	77,452,000	77,452,000	77,452,000	0.0	0
増減率	72.7	72.7	72.7		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数であん分して交付するもので、収入済額は1億8,400万円で、前年度と比較して7,745万円(72.7%)増加した。

《第7款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	1,995,356,000	1,995,356,000	1,995,356,000	100.0	0
2年度	1,839,662,000	1,839,662,000	1,839,662,000	100.0	0
増減	155,694,000	155,694,000	155,694,000	0.0	0
増減率	8.5	8.5	8.5		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は19億9,536万円で、前年度と比較して1億5,569万円(8.5%)増加した。

《第8款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	26,072,000	26,072,000	26,072,000	100.0	0
2年度	21,596,000	21,596,000	21,596,000	100.0	0
増減	4,476,000	4,476,000	4,476,000	0.0	0
増減率	20.7	20.7	20.7		0.0

環境性能割交付金は、自動車税(環境性能割)の一部が市町村へ分配されるもので、令和元年10月1日から導入された。収入済額は2,607万円で、前年度と比較して448万円(20.7%)増加した。

《第9款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	309,244,000	309,244,000	309,244,000	100.0	0
2年度	94,952,000	94,952,000	94,952,000	100.0	0
増減	214,292,000	214,292,000	214,292,000	0.0	0
増減率	225.7	225.7	225.7		0.0

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのため、また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として固定資産税や軽自動車税の軽減による減収補てんのため交付された。収入済額は3億924万円で、前年度と比較して2億1,429万円(225.7%)増加した。

《第 10 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
3年度	8,309,113,000	8,309,113,000	7,083,192,000	1,225,921,000	8,309,113,000	100.0
2年度	7,495,129,000	7,495,129,000	6,293,908,000	1,201,221,000	7,495,129,000	100.0
増減	813,984,000	813,984,000	789,284,000	24,700,000	813,984,000	0.0
増減率	10.9	10.9	12.5	2.1	10.9	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は83億911万円で、前年度と比較して8億1,398万円(10.9%)増加した。

《第 11 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	10,883,000	10,883,000	10,883,000	100.0	0
2年度	11,195,000	11,195,000	11,195,000	100.0	0
増減	△ 312,000	△ 312,000	△ 312,000	0.0	0
増減率	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は1,088万円で、前年度と比較して31万円(2.8%)減少した。

《第 12 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
3年度	233,308,000	225,975,096	213,931,916	94.7	0	12,043,180
2年度	252,499,000	238,274,315	225,122,535	94.5	0	13,151,780
増減	△ 19,191,000	△ 12,299,219	△ 11,190,619	0.2	0	△ 1,108,600
増減率	△ 7.6	△ 5.2	△ 5.0		0.0	△ 8.4

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は2億1,393万円で、前年度と比較して1,119万円(5.0%)減少した。

分担金は、農林水産業費分担金の基幹水利施設管理事業土地改良区分担金439万円で、負担金の主なものは、民生費負担金の公立保育園保育実施負担金9,541万円、児童クラブ実施負担金4,458万円、私立保育園保育実施負担金3,212万円、公立認定こども園保育実施負担金1,683万円などである。

不納欠損額は0円となっている。

収入未済額は1,204万円で、前年度と比較して111万円(8.4%)減少した。

《第 13 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
3年度	195,198,000	227,941,738	218,676,044	95.9	1,726,900	7,538,794
2年度	209,603,000	210,120,671	195,016,422	92.8	4,561,222	10,543,027
増 減	△ 14,405,000	17,821,067	23,659,622	3.1	△ 2,834,322	△ 3,004,233
増減率	△ 6.9	8.5	12.1		△ 62.1	△ 28.5

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は2億1,868万円で、前年度と比較して2,366万円(12.1%)増加した。

使用料の主なものとしては、土木使用料の道路占用料5,195万円、市営住宅使用料4,767万円、商工使用料の産業会館使用料1,935万円などがある。

手数料の主なものとしては、衛生手数料のし尿汲取り手数料2,510万円、総務手数料の戸籍手数料1,089万円、住民基本台帳手数料812万円などがある。

不納欠損額173万円の主なものは土木使用料の市営住宅使用料134万円、市有住宅使用料23万円などで、前年度と比較して283万円(62.1%)減少した。

収入未済額は754万円で、前年度と比較して300万円(28.5%)減少した。

《第 14 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	7,644,846,000	6,935,113,117	6,935,113,117	100.0	0
2年度	13,522,693,000	12,837,063,974	12,837,063,974	100.0	0
増 減	△ 5,877,847,000	△ 5,901,950,857	△ 5,901,950,857	0.0	0
増減率	△ 43.5	△ 46.0	△ 46.0		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は69億3,511万円で、前年度と比較して59億195万円(46.0%)減少した。

国庫負担金の主なものとしては、民生費国庫負担金の児童手当負担金7億5,074万円、障がい者自立支援給付費等負担金6億5,910万円、子どものための教育・保育給付費負担金4億6,433万円などがあり、総額は30億6,602万円で、前年度と比較して4億9,861万円(19.4%)増加した。

国庫補助金の主なものとしては、民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金10億8,660万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金6億7,484万円、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億1,947万円などがあり、総額は38億4,953万円で、前年度と比較して64億94万円(62.4%)減少した。委託金の主なものとしては、民生費委託金の基礎年金事務費委託金1,470万円、土木費委託金の大河津分水路堤防除草作業委託金205万円などがあり、総額は1,956万円で、前年度と比較して38万円(2.0%)増加した。

《第 15 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	4,015,983,000	2,451,850,982	2,451,850,982	100.0	0
2年度	2,251,562,000	2,157,677,482	2,157,677,482	100.0	0
増 減	1,764,421,000	294,173,500	294,173,500	0.0	0
増減率	78.4	13.6	13.6		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は24億5,185万円で、前年度と比較して2億9,417万円(13.6%)増加した。

県負担金の主なものとしては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金3億3,117万円、国民健康保険基盤安定負担金2億1,008万円、子どものための教育・保育給付費負担金1億9,609万円などがあり、総額は11億8,404万円で、前年度と比較して2,938万円(2.5%)増加した。

県補助金の主なものとしては、農林水産業費県補助金の日本型直接支払交付金事業補助金2億8,970万円、商工費県補助金の新潟県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金2億1,092万円、民生費県補助金の放課後児童健全育成事業費等補助金8,475万円などがあり、総額は10億6,990万円で、前年度と比較して2億6,047万円(32.2%)増加した。

委託金の主なものとしては、総務費委託金の県民税取扱委託金1億3,365万円、衆議院議員総選挙費交付金3,026万円、土木費委託金の県営住宅管理委任交付金832万円などがあり、総額は1億8,791万円で、前年度と比較して433万円(2.4%)増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は1,000万円で、前年度と同額であった。

《第 16 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	193,687,000	207,798,069	207,798,069	100.0	0
2年度	696,100,000	725,404,681	725,404,681	100.0	0
増 減	△ 502,413,000	△ 517,606,612	△ 517,606,612	0.0	0
増減率	△ 72.2	△ 71.4	△ 71.4		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は2億780万円で、前年度と比較して5億1,761万円(71.4%)減少した。

主なものとしては、財産運用収入の県営住宅敷地557万円のほか、財産売払収入で土地建物売払収入の市営富永団地、笈ヶ島保育園他5,306万円、物流センター地内産業用地1億2,506万円などがある。

《第 17 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	4,215,688,000	4,459,105,466	4,459,105,466	100.0	0
2年度	5,109,293,000	5,000,754,331	5,000,754,331	100.0	0
増減	△ 893,605,000	△ 541,648,865	△ 541,648,865	0.0	0
増減率	△ 17.5	△ 10.8	△ 10.8		0.0

寄附金の収入済額は 44 億 5,911 万円で、前年度と比較して 5 億 4,165 万円 (10.8%) 減少した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 24 億 4,399 万円、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 19 億 9,943 万円、教育費寄附金 1,118 万円などがある。

《第 18 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	3,386,233,000	2,811,105,645	2,811,105,645	100.0	0
2年度	3,343,942,000	3,062,364,356	3,062,364,356	100.0	0
増減	42,291,000	△ 251,258,711	△ 251,258,711	0.0	0
増減率	1.3	△ 8.2	△ 8.2		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は 28 億 1,111 万円で、前年度と比較して 2 億 5,126 万円 (8.2%) 減少した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 20 億 2,645 万円、ふるさと燕応援基金繰入金 6 億 923 万円、仲治奨学基金繰入金 6,570 万円などがある。

《第 19 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	1,432,000,350	1,432,000,060	1,432,000,060	100.0	0
2年度	1,098,501,095	1,098,500,757	1,098,500,757	100.0	0
増減	333,499,255	333,499,303	333,499,303	0.0	0
増減率	30.4	30.4	30.4		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は 14 億 3,200 万円で、前年度と比較して 3 億 3,350 万円 (30.4%) 増加した。

《第 20 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
3年度	696,877,000	714,999,490	690,874,627	96.6	0	24,124,863
2年度	846,847,000	886,266,520	861,097,902	97.2	0	25,168,618
増減	△ 149,970,000	△ 171,267,030	△ 170,223,275	△ 0.6	0	△ 1,043,755
増減率	△ 17.7	△ 19.3	△ 19.8		100.0	△ 4.1

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額 6 億 9,087 万円で、前年度と比較して 1 億 7,022 万円 (19.8%) 減少した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入の中小企業振興資金預託金元金 2 億 4,464 万円、奨学金貸付金元金 5,614 万円、雑入の保育園給食費負担金 3,298 万円、保育園・こども園・幼稚園職員給食費負担金 2,075 万円及び延滞金加算金及び過料の市税延滞金 3,047 万円などがある。

《第 21 款》 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
3年度	8,349,946,000	7,283,118,000	7,283,118,000	100.0	0
2年度	9,646,146,000	8,661,169,000	8,661,169,000	100.0	0
増減	△ 1,296,200,000	△ 1,378,051,000	△ 1,378,051,000	0.0	0
増減率	△ 13.4	△ 15.9	△ 15.9		0.0

市債の収入済額は 72 億 8,312 万円で、前年度と比較して 13 億 7,805 万円 (15.9%) 減少した。

これは、公共施設等適正管理推進事業債で 3 億 4,360 万円 (681.7%)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (明許繰越) で 2 億 9,500 万円 (皆増) などの増加があったものの、借換債で 15 億 3,443 万円 (25.7%)、合併特例債で 5 億 7,670 万円 (皆減)、合併特例債 (明許繰越) で 1 億 8,200 万円 (皆減)、減収補填債で 1 億 612 万円 (皆減) などの減少があった。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
民生債	民生債	5,100,000	
		5,100,000	0.350
農林水産業債	農業債	29,900,000	
		19,400,000	0.400
		10,500,000	0.300
土木債	道路橋梁債	448,600,000	
		103,700,000	0.300
		100,500,000	0.200
		67,400,000	0.300
		5,200,000	0.200
		2,500,000	0.200
		2,400,000	0.200
		7,100,000	0.200
		2,000,000	0.200
		17,300,000	0.200
		25,600,000	0.200
		8,100,000	0.200
		10,400,000	0.200
		22,200,000	0.150
		3,400,000	0.350
		3,900,000	0.200
		3,100,000	0.200
		4,500,000	0.200
		17,500,000	0.150
		6,400,000	0.150
24,100,000	0.150		
4,800,000	0.150		
6,500,000	0.150		
教育債	保健体育債	2,700,000	
		1,600,000	0.350
		1,100,000	0.350
	中学校債	37,500,000	
		10,100,000	0.150
		27,400,000	0.150
	小学校債	205,800,000	
		29,100,000	0.150
		2,600,000	0.350

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
教育債	小学校債	2,700,000	0.350
		171,400,000	0.150
	社会教育債	97,500,000	
		97,500,000	0.150
消防債	消防債	2,400,000	
		2,400,000	0.100
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,056,700,000	
		1,056,700,000	0.300
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	15,300,000	0.000
借換債	借換債	4,445,618,000	
		962,826,000	0.129
		1,106,296,000	0.140
		43,088,000	0.230
		511,838,000	0.140
		15,304,000	0.238
		43,168,000	0.230
		4,926,000	0.238
		31,176,000	0.230
		36,044,000	0.230
		26,710,000	0.350
		59,752,000	0.180
		6,752,000	0.238
		14,836,000	0.238
		89,168,000	0.175
		14,912,000	0.370
		140,336,000	0.165
		10,192,000	0.238
		14,168,000	0.238
		45,000,000	0.230
		2,192,000	0.238
58,836,000	0.180		
15,314,000	0.238		
13,500,000	0.238		
26,750,000	0.350		
55,252,000	0.180		

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	14,692,000	0.238
		11,378,000	0.380
		257,560,000	0.170
		6,084,000	0.238
		22,314,000	0.350
		92,584,000	0.170
		169,250,000	0.160
		298,000,000	0.160
		225,420,000	0.160
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	231,000,000	
		231,000,000	0.150
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	394,000,000	
		347,100,000	0.150
		46,900,000	0.200
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	311,000,000	
		69,600,000	0.300
		225,400,000	0.150
		6,700,000	0.300
		9,300,000	0.150
合	計	7,283,118,000	

(2) 歳 出

令和3年度一般会計の歳出決算額は、予算現額514億3,106万円に対し、支出済額463億1,860万円（執行率90.1%）となっており、翌年度繰越額24億9,317万円を差し引いた26億1,929万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	51,431,062,350	46,318,600,802	90.1	2,493,173,441	2,619,288,107
2年度	57,444,825,095	54,126,682,480	94.2	1,205,218,350	2,112,924,265
増 減	△ 6,013,762,745	△ 7,808,081,678	△ 4.1	1,287,955,091	506,363,842
増減比	△ 10.5	△ 14.4		106.9	24.0

支出済額は前年度と比較して78億808万円（14.4%）減少し、執行率は4.1ポイント低下した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・%）

款	3年度		2年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	189,477,425	0.4	194,119,414	0.4	△ 4,641,989	△ 2.4
2 総 務 費	8,020,117,907	17.3	16,627,880,306	30.7	△ 8,607,762,399	△ 51.8
3 民 生 費	11,789,740,662	25.4	10,593,053,146	19.6	1,196,687,516	11.3
4 衛 生 費	4,156,421,745	9.0	3,369,997,589	6.2	786,424,156	23.3
5 労 働 費	39,875,579	0.1	59,287,613	0.1	△ 19,412,034	△ 32.7
6 農 林 水 産 業 費	988,063,601	2.1	837,155,572	1.5	150,908,029	18.0
7 商 工 費	1,786,490,257	3.9	2,472,225,964	4.6	△ 685,735,707	△ 27.7
8 土 木 費	4,124,214,371	8.9	4,032,210,885	7.4	92,003,486	2.3
9 消 防 費	1,698,361,700	3.7	1,679,163,636	3.1	19,198,064	1.1
10 教 育 費	4,486,457,809	9.7	3,845,805,890	7.1	640,651,919	16.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	4,620,000	0.0	△ 4,620,000	皆減
12 公 債 費	8,973,788,910	19.4	10,379,833,723	19.2	△ 1,406,044,813	△ 13.5
13 諸 支 出 金	65,590,836	0.1	31,328,742	0.1	34,262,094	109.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	46,318,600,802	100.0	54,126,682,480	100.0	△ 7,808,081,678	△ 14.4

前年度と比較して増加したものは、民生費が11億9,669万円（11.3%）、衛生費が7億8,642万円（23.3%）、教育費が6億4,065万円（16.7%）、農林水産業費が1億5,091万円（18.0%）などであり、一方、減少したものは、総務費が86億776万円（△51.8%）、公債費が14億604万円（△13.5%）、商工費が6億8,574万円（△27.7%）、労働費が1,941万円（△32.7%）などであった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
3年度	204,194,000	189,477,425	92.8	0	14,716,575
2年度	209,137,000	194,119,414	92.8	0	15,017,586
増 減	△ 4,943,000	△ 4,641,989	0.0	0	△ 301,011
増減率	△ 2.4	△ 2.4		—	△ 2.0

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は1億8,948万円で、前年度と比較して464万円(2.4%)減少し、歳出構成比は0.4%(前年度0.4%)となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
3年度	8,264,849,919	8,020,117,907	97.0	56,595,000	188,137,012
2年度	16,966,761,143	16,627,880,306	98.0	34,108,000	304,772,837
増 減	△ 8,701,911,224	△ 8,607,762,399	△ 1.0	22,487,000	△ 116,635,825
増減率	△ 51.3	△ 51.8		65.9	△ 38.3

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は80億2,012万円で、前年度と比較して86億776万円(51.8%)減少し、歳出構成比は17.3%(前年度30.7%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1項総務管理費の86億3,348万円(54.4%)の減少は、一般管理費のふるさと燕応援基金積立金や自治体クラウドファンディング事業費の減少によるところが大きい。

2項徴税费の2,425万円(6.7%)の減少は、賦課徴収費の市税過誤納還付金の減少によるところが大きい。

3項戸籍住民基本台帳費の1,632万円(7.4%)の減少は、個人番号カード交付事務事業交付金の減少によるところが大きい。

4項選挙費の3,495万円(219.7%)の増加は、衆議院議員総選挙費の皆増によるところが大きい。

5項統計調査費の2,205万円(80.7%)の減少は、統計調査員報酬の減少によるところが大きい。

6項監査委員費は、20万円(0.1%)増加した。

7項交通対策費の5,319万円(47.2%)の増加は、公共交通運行費の交通事業者応援クーポン発行事業費の増加によるところが大きい。

《第3款》 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	13,036,357,000	11,789,740,662	90.4	443,707,660	802,908,678
2年度	11,240,834,309	10,593,053,146	94.2	0	647,781,163
増 減	1,795,522,691	1,196,687,516	△ 3.8	443,707,660	155,127,515
増減率	16.0	11.3		皆増	23.9

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は117億8,974万円で、前年度と比較して11億9,669万円(11.3%)増加し、歳出構成比は25.4%(前年度19.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費の9,433万円(2.2%)の増加は、老人福祉費や身体障がい者福祉費が減少したものの、障がい者自立支援福祉費の増加によるところが大きい。

2項児童福祉費の5億7,272万円(10.1%)の増加は、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の増加によるところが大きい。

3項生活保護費の5億2,955万円(102.4%)の増加は、生活困窮者自立支援費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支援事業費の皆増によるところが大きい。

4項国民年金費は、11万円(0.3%)増加した。

5項災害救助費は、2万円(1.0%)減少した。

《第4款》 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	4,577,620,000	4,156,421,745	90.8	0	421,198,255
2年度	3,756,229,470	3,369,997,589	89.7	133,312,000	252,919,881
増 減	821,390,530	786,424,156	1.1	△ 133,312,000	168,278,374
増減率	21.9	23.3		皆減	66.5

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は41億5,642万円で、前年度と比較して7億8,642万円(23.3%)増加し、歳出構成比は9.0%(前年度6.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費の8億1,810万円(36.7%)の増加は、環境衛生費の職員人件費が減少したものの、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加によるところが大きい。

2項清掃費の3,148万円(2.8%)の減少は、塵芥処理費の燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金の減少によるところが大きい。

3項公害防止費は、21万円(6.7%)減少した。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	41,362,000	39,875,579	96.4	0	1,486,421
2年度	65,973,000	59,287,613	89.9	0	6,685,387
増減	△ 24,611,000	△ 19,412,034	6.5	0	△ 5,198,966
増減率	△ 37.3	△ 32.7		-	△ 77.8

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は3,988万円で、前年度と比較して1,941万円(32.7%)減少し、歳出構成比は0.1%(前年度0.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費の1,942万円(33.4%)の減少は、雇用継続支援事業補助金の減少によるところが大きく、2項の勤労青少年ホーム費は、4千円(0.3%)増加した。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	1,396,241,950	988,063,601	70.8	350,328,000	57,850,349
2年度	988,955,362	837,155,572	84.7	82,258,950	69,540,840
増減	407,286,588	150,908,029	△ 13.9	268,069,050	△ 11,690,491
増減率	41.2	18.0		325.9	△ 16.8

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は9億8,806万円で、前年度と比較して1億5,091万円(18.0%)増加し、歳出構成比は2.1%(前年度1.5%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費の1億4,616万円(17.6%)の増加は、農業振興費の新型コロナウイルス感染症対策農業者緊急支援事業費の皆増によるところが大きく、2項林業費の475万円(55.6%)の増加は、林業振興費の林道維持管理事業の工事請負費の皆増によるものである。

《第7款》 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	2,916,650,800	1,786,490,257	61.3	362,268,000	767,892,543
2年度	2,691,923,000	2,472,225,964	91.8	0	219,697,036
増 減	224,727,800	△ 685,735,707	△ 30.5	362,268,000	548,195,507
増減率	8.3	△ 27.7		皆増	249.5

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は17億8,649万円で、前年度と比較して6億8,574万円(27.7%)減少し、歳出構成比は3.9%(前年度4.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費の1億4,605万円(9.5%)の減少は、商工振興費の中小企業融資金貸付金の減少によるところが大きい。

2項産業振興対策費の5億3,968万円(57.8%)の減少は、産地産業特別対策費の企業立地活性化事業の公有財産購入費の減少によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	4,364,907,400	4,124,214,371	94.5	198,621,499	42,071,530
2年度	4,467,040,000	4,032,210,885	90.3	271,279,400	163,549,715
増 減	△ 102,132,600	92,003,486	4.2	△ 72,657,901	△ 121,478,185
増減率	△ 2.3	2.3		△ 26.8	△ 74.3

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は41億2,421万円で、前年度と比較して9,200万円(2.3%)増加し、歳出構成比は8.9%(前年度7.4%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費の982万円(4.2%)の増加は、職員人件費の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費の3,257万円(1.7%)の減少は、道路新設改良費が増加したものの、道路除雪費の減少によるところが大きい。

3項河川費の114万円(8.9%)の減少は、中ノ口川・西川清掃業務委託料の減少などによる。

4項都市計画費の9,531万円(5.4%)の増加は、社会資本整備総合交付金事業の燕市交通公園整備事業費が皆減したものの、公共下水道費及び都市公園管理費の増加によるところが大きい。

5項住宅費の2,059万円(23.6%)の増加は、市営住宅等管理費工事費の増加によるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	1,733,540,124	1,698,361,700	98.0	0	35,178,424
2年度	1,725,447,100	1,679,163,636	97.3	0	46,283,464
増 減	8,093,024	19,198,064	0.7	0	△ 11,105,040
増減率	0.5	1.1		-	△ 24.0

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災対策に要する経費を支出したもので、支出済額は16億9,836万円で、前年度と比較して1,920万円

(1.1%)増加し、歳出構成比は3.7%（前年度3.1%）となっている。これは災害対策費が減少したものの、常備消防費及び非常備消防費の増加によるものである。

《第10款》 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	5,820,800,425	4,486,457,809	77.1	1,081,653,282	252,689,334
2年度	4,898,054,899	3,845,805,890	78.5	684,260,000	367,989,009
増 減	922,745,526	640,651,919	△ 1.4	397,393,282	△ 115,299,675
増減率	18.8	16.7		58.1	△ 31.3

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は44億8,646万円で、前年度と比較して6億4,065万円(16.7%)増加し、歳出構成比は9.7%（前年度7.1%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項教育総務費の5億5,377万円(41.0%)の減少は、事務局費の職員人件費が増加したものの、ICT教育推進事業費、基金積立金の減少などによるものである。

2項小学校費の4億9,382万円(84.5%)の増加は、新営改造費の小学校感染症対策施設改修等事業費(明許繰越)の皆増によるところが大きい。

3項中学校費の1,474万円(5.3%)の増加は、新営改造費の中学校感染症対策施設改修等事業費(明許繰越)の皆増によるところが大きい。

4項幼稚園費の319万円(4.1%)の減少は、職員人件費の減少などによるものである。

5項社会教育費の1億4,695万円(23.6%)の減少は、図書館費の吉田図書館改修事業の皆減によるところが大きい。

6項保健体育費の8億3,600万円(89.8%)の増加は、体育施設費の分水総合体育館改修事業費、吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)大規模改修事業及びスポーツパークテニスコート改修事業費の増加によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	3,000	0	0.0	0	3,000
2年度	10,003,000	4,620,000	46.2	0	5,383,000
増 減	△ 10,000,000	△ 4,620,000	△ 46.2	0	△ 5,380,000
増減率	△ 100.0	皆減		—	△ 99.9

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は0円で、前年度と比較して462万円（皆減）減少し、歳出構成比は0.0%（前年度0.0%）となっている。

《第 12 款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	8,992,450,000	8,973,788,910	99.8	0	18,661,090
2年度	10,382,178,000	10,379,833,723	100.0	0	2,344,277
増 減	△ 1,389,728,000	△ 1,406,044,813	△ 0.2	0	16,316,813
増減率	△ 13.4	△ 13.5		—	696.0

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は89億7,379万円で、前年度と比較して14億604万円（13.5%）減少し、歳出構成比は19.4%（前年度19.2%）となっている。減少額の内訳は、元金が14億164万円（13.6%）、利子が441万円（4.4%）である。

《第13款》 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
3年度	72,528,867	65,590,836	90.4	0	6,938,031
2年度	32,004,744	31,328,742	97.9	0	676,002
増 減	40,524,123	34,262,094	△ 7.5	0	6,262,029
増減率	126.6	109.4		—	926.3

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は6,559万円で、前年度と比較して3,426万円(109.4%)増加し、歳出構成比は0.1%(前年度0.1%)となっている。

1項普通財産取得費は、0円決算である。

2項雑支出金3,426万円(109.4%)の増加は、生活保護費等国庫負担金返還金、子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金の増加、保育対策総合支援事業費補助金返還金、障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金の皆増によるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不用額 a-b	充用率 b/a
3年度	30,000,000	20,443,135	9,556,865	9,556,865	68.1
2年度	30,000,000	19,715,932	10,284,068	10,284,068	65.7
増 減	0	727,203	△ 727,203	△ 727,203	2.4
増減率	0.0	3.7	△ 7.1	△ 7.1	

当初予算額3,000万円のうち2,044万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費452万円、民生費36万円、衛生費15万円、商工費105万円、消防費252万円、教育費465万円、諸支出金719万円であり、不用額は956万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 73 億 1,401 万円に対し、収入済額は 72 億 9,662 万円となっており、支出済額は 71 億 2,682 万円で、差引残額 1 億 6,980 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 5 億 602 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
3 年 度	国民健康 保 險 税	1,361,926,000	1,771,646,485	1,450,471,870	81.9	23,285,032	297,889,583
	使用料及び 手 数 料	800,000	1,876,200	776,500	41.4	202,000	897,700
	国庫支出金	200,000	2,442,000	2,442,000	100.0	0	0
	県支出金	5,220,745,000	5,105,207,616	5,105,207,616	100.0	0	0
	財産収入	14,000	13,290	13,290	100.0	0	0
	繰入金	513,348,000	506,021,308	506,021,308	100.0	0	0
	繰越金	200,561,000	200,561,704	200,561,704	100.0	0	0
	諸収入	16,416,000	31,954,267	31,123,127	97.4	159,305	671,835
	合 計	7,314,010,000	7,619,722,870	7,296,617,415	95.8	23,646,337	299,459,118
2年度計	7,270,077,000	7,414,608,457	7,052,746,039	95.1	14,319,012	347,543,406	
比較増減	43,933,000	205,114,413	243,871,376	0.7	9,327,325	△ 48,084,288	
増 減 比	0.6	2.8	3.5		65.1	△ 13.8	

収入済額は 72 億 9,662 万円で、前年度と比較して 2 億 4,387 万円 (3.5%) の増加であり、予算現額 73 億 1,401 万円に対する割合は 99.8%、調定額 76 億 1,972 万円に対する割合は 95.8%である。

前年度と比較して増加したものは、県支出金 2 億 1,556 万円 (4.4%)、繰越金 1 億 1,804 万円 (143.0%) であり、減少したものは国民健康保険税 6,180 万円 (4.1%)、繰入金 827 万円 (1.6%)、諸収入 442 万円 (12.4%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 933 万円 (65.1%) 増加した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	853,542,000	937,785,458	901,001,651	96.1	0	36,783,807
	後期高齢者支援金分	329,250,000	360,978,738	352,339,727	97.6	0	8,639,011
	介護納付金分	115,504,000	128,267,004	122,556,331	95.5	0	5,710,673
	計	1,298,296,000	1,427,031,200	1,375,897,709	96.4	0	51,133,491
滞 納 繰 越	医療給付費分	46,479,000	262,854,248	48,278,878	18.4	16,205,146	198,370,224
	後期高齢者支援金分	10,905,000	46,808,572	16,853,454	36.0	4,537,552	25,417,566
	介護納付金分	6,246,000	34,952,465	9,441,829	27.0	2,542,334	22,968,302
	計	63,630,000	344,615,285	74,574,161	21.6	23,285,032	246,756,092
合 計	医療給付費分	900,021,000	1,200,639,706	949,280,529	79.1	16,205,146	235,154,031
	後期高齢者支援金分	340,155,000	407,787,310	369,193,181	90.5	4,537,552	34,056,577
	介護納付金分	121,750,000	163,219,469	131,998,160	80.9	2,542,334	28,678,975
	計	1,361,926,000	1,771,646,485	1,450,471,870	81.9	23,285,032	297,889,583

【 歳 出 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
3 年 度	総 務 費	114,995,000	109,126,732	94.9	1.5	0	5,868,268
	保 険 給 付 費	5,128,583,000	4,992,403,200	97.3	70.1	0	136,179,800
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,815,064,000	1,815,062,412	100.0	25.5	0	1,588
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保 健 事 業 費	115,871,000	85,859,786	74.1	1.2	0	30,011,214
	基 金 積 立 金	86,090,000	86,089,290	100.0	1.2	0	710
	諸 支 出 金	43,406,000	38,276,870	88.2	0.5	0	5,129,130
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	7,314,010,000	7,126,818,290	97.4	100.0	0	187,191,710
2年度計	7,270,077,000	6,852,184,335	94.3	100.0	0	417,892,665	
比較増減	43,933,000	274,633,955	3.1		0	△ 230,700,955	
増 減 比	0.6	4.0			-	△ 55.2	

支出済額は前年度と比較して2億7,463万円(4.0%)増加した。総務費が433万円(3.8%)、国民健康保険事業費納付金が2,056万円(1.1%)減少した一方で、保険給付費が2億545万円(4.3%)、保健事業費が1,331万円(18.3%)、基金積立金が7,763万円(917.3%)それぞれ増加したためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額9億4,455万円に対し、収入済額は9億3,800万円、支出済額は9億1,308万円で、差引残額2,492万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は2億107万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
3 年 度	後期高齢者医療保険料	718,337,000	719,324,150	712,294,300	99.0	621,900	6,407,950
	使用料及び手数料	90,000	252,900	88,500	35.0	8,300	156,100
	繰 入 金	201,570,000	201,074,758	201,074,758	100.0	0	0
	繰 越 金	23,541,000	23,541,400	23,541,400	100.0	0	0
	諸 収 入	1,010,000	1,002,544	1,002,544	100.0	0	0
	合 計	944,548,000	945,195,752	938,001,502	99.2	630,200	6,564,050
2年度計	934,253,000	941,106,326	933,534,976	99.2	225,700	7,345,650	
比較増減	10,295,000	4,089,426	4,466,526	0.0	404,500	△ 781,600	
増 減 比	1.1	0.4	0.5		179.2	△ 10.6	

収入済額は前年度と比較して447万円(0.5%)増加した。その内訳として、諸収入が37万円(27.1%)減少した一方で、後期高齢者医療保険料が416万円(0.6%)増加した。不納欠損額は、前年度と比較して40万円(179.2%)増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
3 年 度	総 務 費	6,049,000	5,844,396	96.6	0.6	0	204,604
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	937,294,000	906,431,506	96.7	99.3	0	30,862,494
	諸 支 出 金	905,000	800,900	88.5	0.1	0	104,100
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	合 計	944,548,000	913,076,802	96.7	100.0	0	31,471,198
2年度計	934,253,000	909,993,576	97.4	100.0	0	24,259,424	
比較増減	10,295,000	3,083,226	△ 0.7		0	7,211,774	
増 減 比	1.1	0.3			-	29.7	

支出済額は前年度と比較して308万円(0.3%)増加した。その内訳は、総務費が23万円(4.2%)、後期高齢者医療広域連合納付金が276万円(0.3%)などそれぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 87 億 8,582 万円に対し、収入済額は 88 億 1,732 万円、支出済額は 86 億 499 万円で、差引残額 2 億 1,234 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 12 億 9,087 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
3 年 度	保 険 料	1,819,598,000	1,870,570,794	1,841,856,600	98.5	2,140,700	26,573,494
	分担金及び負担金	1,602,000	1,478,000	1,478,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	200,000	377,900	215,400	57.0	38,100	124,400
	国庫支出金	1,966,633,000	1,957,463,199	1,957,463,199	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,254,718,000	2,227,561,000	2,227,561,000	100.0	0	0
	県支出金	1,287,006,000	1,262,684,586	1,262,684,586	100.0	0	0
	財産収入	15,000	14,039	14,039	100.0	0	0
	繰入金	1,421,806,000	1,388,176,604	1,388,176,604	100.0	0	0
	繰越金	32,950,000	135,174,296	135,174,296	100.0	0	0
	諸収入	1,291,000	2,698,125	2,698,125	100.0	0	0
合 計	8,785,819,000	8,846,198,543	8,817,321,849	99.7	2,178,800	26,697,894	
2年度計	8,957,070,000	8,835,044,018	8,803,691,724	99.6	1,142,600	30,209,694	
比較増減	△ 171,251,000	11,154,525	13,630,125	0.1	1,036,200	△ 3,511,800	
増 減 比	△ 1.9	0.1	0.2		90.7	△ 11.6	

収入済額は前年度と比較して 1,363 万円 (0.2%) 増加した。これは、繰入金が 1,773 万円 (1.3%)、繰越金が 3,437 万円 (20.3%) など減少した一方で、保険料が 521 万円 (0.3%)、国庫支出金が 640 万円 (0.3%)、県支出金が 5,191 万円 (4.3%) などそれぞれ増加したためである。不納欠損額は、前年度と比較して 104 万円 (90.7%) 増加した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
3 年 度	総 務 費	163,741,000	148,921,700	90.9	1.7	0	14,819,300
	保 険 給 付 費	8,142,581,000	8,036,320,920	98.7	93.4	0	106,260,080
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	411,997,000	362,705,941	88.0	4.2	0	49,291,059
	基金積立金	27,980,000	27,979,039	100.0	0.3	0	961
	諸支出金	29,519,000	29,059,184	98.4	0.4	0	459,816
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	8,785,819,000	8,604,986,784	97.9	100.0	0	180,832,216
2年度計	8,957,070,000	8,668,517,428	96.8	100.0	0	288,552,572	
比較増減	△ 171,251,000	△ 63,530,644	1.1		0	△ 107,720,356	
増 減 比	△ 1.9	△ 0.7			—	△ 37.3	

支出済額は前年度と比較して 6,353 万円 (0.7%) 減少した。これは、保険給付費が 4,356 万円 (0.5%) 増加した一方で、総務費が 1,355 万円 (8.3%)、基金積立金が 4,692 万円 (62.6%) 及び諸支出金が 5,016 万円 (63.3%) それぞれ減少したためである。

(4) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額 1 万円に対し、収入済額及び支出済額ともに 1 千円で、差引残額は 0 円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
3 年 度	財 産 収 入	2,000	1,396	1,396	100.0	0	0
	繰 入 金	0	0	0	—	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	12,000	1,396	1,396	100.0	0	0
2年度計		17,000	6,857	6,857	100.0	0	0
比較増減		△ 5,000	△ 5,461	△ 5,461	0.0	0	0
増 減 比		△ 29.4	△ 79.6	△ 79.6		—	—

収入済額は前年度と比較して 5 千円 (79.6%) 減少した。これは、全額財産収入の減である。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
3 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0	—	0.0	0	0
	繰 出 金	2,000	1,396	69.8	100.0	0	604
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	12,000	1,396	11.6	100.0	0	10,604
2年度計		17,000	6,857	40.3	100.0	0	10,143
比較増減		△ 5,000	△ 5,461	△ 28.7		0	461
増 減 比		△ 29.4	△ 79.6			—	4.5

支出済額は前年度と比較して 5 千円 (79.6%) 減少した。これは、全額繰出金の減である。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
他 政 の 機 関 関	消 防 施 設						
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	461,399	11,176	472,575	138,857		138,857
	公 営 住 宅	64,119		64,119	23,462	△ 113	23,349
	公 園	352,185		352,185	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	763,872	5,053	768,925	143,494	△ 1,068	142,426
普 通 財 産		289,788		289,788	6,619		6,619
合 計		1,969,579	16,229	1,985,808	328,334	△ 1,181	327,153

土地及び建物の当年度末現在高は、土地 1,985,808 ㎡、建物 327,153 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 16,229 ㎡増加、建物が 1,181 ㎡減少した。

(2) 工 作 物

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m		124 m
	幅 員	1.5 m		1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡		11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m		13.0 m

工作物は、増減がなかった。

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
株 券 新潟ふるさと村	1,600			1,600	
合 計	1,600			1,600	

有価証券は、当年度末現在高 160 万円で、増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中		3年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	248,097			248,097	
合 計	248,097			248,097	

出資による権利は、当年度末現在高2億4,810万円で、増減はなかった。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中		3年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	985		328	657	△ 328
奨 学 金 貸 付 金	401,515	9,558		411,073	9,558
入学準備金貸付金	3,195		464	2,731	△ 464
看護職員修学資金 貸 付 金	0	7,200		7,200	7,200
合 計	405,695	16,758	792	421,661	15,966

債権は、当年度末残高4億2,166万円で、1,597万円増加した。

増減高の内訳は、奨学金貸付金が956万円、看護職員修学資金貸付金が720万円それぞれ増加した一方で、児童福祉施設整備事業貸付金が33万円、入学準備金貸付金が46万円それぞれ減少した。

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
温 泉 権	211		211

物件は、温泉権211㎡で、増減はなかった。

(7) 基金

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	2,552,586	2,657,933	2,026,450	3,184,069	631,483
減債基金	717,598	97,011		814,609	97,011
社会福祉事業基金	16,154	1,750		17,904	1,750
環境整備基金	831		517	314	△ 517
産業振興事業基金	9,126			9,126	
仲治奨学基金	144,182	56,109	65,700	134,591	△ 9,591
義務教育施設 整備事業基金	1,616			1,616	
子ども夢基金	150,330	11,180	44,745	116,765	△ 33,565
美術品取得基金	10,779			10,779	
入学準備金 貸付基金	6,787	1,054	600	7,241	454
ふるさと 応援基金	2,968,120	1,111,548	668,680	3,410,988	442,868
森林環境保全基金	6,818	6,914	4,413	9,319	2,501
ガス事業譲渡清算金 活用基金	216,216	3		216,219	3
国民健康保険事業 財政調整基金	872,479	86,089		958,568	86,089
介護保険事業 給付準備基金	921,642	27,979	97,307	852,314	△ 69,328
積立基金 計	8,595,264	4,057,570	2,908,412	9,744,422	1,149,158
土地開発基金	152,852	1		152,853	1
一般旅券印紙等 購入基金	2,000	2,385	2,385	2,000	
運用基金 計	154,852	2,386	2,385	154,853	1
合 計	8,750,116	4,059,956	2,910,797	9,899,275	1,149,159

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は98億9,928万円で、前年度末より11億4,916万円増加した。

最も減少したのは、介護保険事業給付準備基金の6,933万円であり、一方、最も増加したのは、財政調整基金の6億3,148万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
一 般 会 計	庁 用 器 具	81		81
	事 務 用 機 器	65		65
	船 車 及 び 同 用 具	130	1	131
	教 養 及 び 体 育 用 品	44	△ 2	42
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	3		3
	測 量 測 定 観 測 器 材	3		3
	農 業 及 び 建 設 機 械	69		69
	諸 器 具 機 械 類	11	1	12
	雑 品	2		2
一 般 会 計 計		408		408
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	1		1
特 別 会 計 計		1		1
合 計		409		409

当年度末残高の物品は、409点である。

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね100万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	運用状況		3年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	2,385,000	2,385,000	2,000,000
現金	459,500	1,315,000	1,070,000	704,500
印紙・証紙	1,540,500	1,070,000	1,315,000	1,295,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	2年度末 現在高	運用状況		3年度末 現在高
		受入額	払出額	
土地開発基金	152,852,044	1,396	0	152,853,440
土地	金額	61,165,176	0	61,165,176
	面積	4,333.86	0.00	4,333.86
現金	91,686,868	1,396	0	91,688,264

土地については、受入分、払出分ともになかったので、年度末現在高は前年度末現在高と同額（同面積）である。

現金については、受入分の 1 千円のみで、年度末現在高は 9,169 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,285 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和 3 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 68 億 2,508 万円減の 655 億 2,359 万円、歳出は 75 億 9,390 万円減の 629 億 6,348 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 484 億 7,164 万円で、前年度と比べると 70 億 8,704 万円 (12.8%) の減少となっている。この主な理由は、地方交付税、繰越金、県支出金などが増加したものの、国庫支出金、市債、寄附金などが減少したことによる (9 ページ参照)。

また、歳出は 463 億 1,860 万円で、前年度と比べると 78 億 808 万円 (14.4%) 減少している。この主な理由は、民生費、衛生費、教育費、農林水産業費などは増加したものの、総務費、公債費、商工費、労働費などが減少したことによる (22 ページ参照)。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を 2.3 ポイント上回り 46.5%となったものの、前年度に続いて依存財源比率を下回った (10 ページ参照)。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、災害復旧費が皆減したものの、前年度を 1.8 ポイント上回る 9.2%となった。また、義務的経費比率は、人件費が減少したものの、扶助費の増加などにより、前年度を 9.0 ポイント上回る 40.3%となっている (7 ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は 21 億 5,304 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」1 億 7,374 万円を除いた「実質収支」は、19 億 7,931 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は 6 億 936 万円であり、単年度収支に実質黒字の要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字の要素の財政調整基金からの繰入金 (取崩し額) を除いた「実質単年度収支」は 12 億 4,084 万円となっている (3 ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると 5,979 万円減の 4 億 1,720 万円となっている (8 ページ参照)。そのうち 3 億 7,350 万円が市税である。

不納欠損額は、前年度と比べ 410 万円増の 2,560 万円となっている (8 ページ参照)。そのうち 2,388 万円が市税である。

(2) 特別会計

特別会計 (4 会計) においては、前年度と比べると歳入は 2 億 6,196 万円増の 170 億 5,194 万円、歳出は 2 億 1,418 万円増の 166 億 4,488 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の 3 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 4 億 706 万円となっている。また、単年度収支は 4,778 万円、実質単年度収支は 6,454 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 3 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 19 億 9,797 万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて5,238万円減の3億3,272万円となっており、その主なものには、国民健康保険特別会計の2億9,946万円などがある。不納欠損額については、1,077万円増の2,646万円となっており、そのうち2,365万円は国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」

(3ヵ年平均)は、前年度と比べると0.016ポイント低下し、0.614となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.043ポイント低下し0.586である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性(ゆとり)があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると2.8ポイント改善し90.2%となっており、望ましい値とされている70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金(地方債)の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると0.1ポイント上昇し15.3%となっている。比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい(5~6ページ参照)。

(4) まとめ

本市の令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響などから、依然として厳しい状況が続くことを見据えた中で、難局を変革の機会と前向きに捉え、第2次総合計画に掲げる「3つの人口増戦略(定住人口、活動人口、交流・応援(燕)人口)」を柱に、①「(燕市独自の新型コロナウイルス感染症緊急対策である)フェニックス11+の継続で乗り切るウィズコロナ」、②「アフターコロナを見据えた地域社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進」、③「『ピンチをチャンスに』新たな地方創生で地域活性化」の3つの重点施策を積極的に展開することで、引き続き「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指した編成を行った。

さらに、当初予算編成後も、「燕応援フェニックスクーポン発行事業」をはじめ、「交通事業者応援クーポン発行事業」や「飲食店等事業継続支援金支給事業」などの新型コロナウイルス感染症対策をはじめとして、間断なく補正予算を編成し、市民生活の安全・安心の確保と地域経済活動への支援に積極的に取り組まれた。

当年度の市税の収入済額は104億5,654万円で、収納率は96.3%となり前年度よりも0.3ポイント上昇した。市民サービスのデジタル化を推進する中で、既に導入しているコンビニエンスストアでの収納に加え、当年度よりスマートフォンアプリの利用によって市税の納付が可能となるキャッシュレス決済を導入しており、納税者の納付機会の拡大に向けた取組の成果がみられたところである。

今後の景気の動向次第では、市税のさらなる減収も懸念されることから、引き続き関係各課と連携しながら、創意工夫による収納対策に取り組まれない。

一般会計における歳出の予算現額514億3,106万円に対する執行率は90.1%で、前年度と比較すると、4.1ポイント低下した。さらに不用額については、26億1,929万円で前年度よりも5億636万円の増加となっている。新型コロナウイルス感染症の影響のほか、事業の個別事情があることは理解できるものの、財政状況が厳しい中、不用額の発生理由を分析し、計画的かつ着実な予算の執行に取り組まれない。

財政調整基金については、国の交付金等を活用し積み戻しを行ったことから、当年度末残高は前年度末と比較して6億3,148万円増加した31億8,407万円となり、平成29年度末以来の30億円を超える残高となった。今後も長期的展望に立った基金運用を行いながらも、厳しい財政状況が続くことを見据えた効果的な運用に努められない。

財政状況を示す財政分析指標によると、財政力指数(3ヵ年平均)は、前年度と比較して0.016ポイント低下した0.614で、経常収支比率は、前年度よりも2.8ポイント改善し、90.2%となった。引き続き両指標の向上・改善に留意されたい。

特に今後においては、市税等の歳入のさらなる落ち込みが見込まれる中で、収束の見えない新型コロナウイルス感染症対策や公共施設の老朽化対策、扶助費等の社会保障関係経費の増加、さらには地域社会のデジタル化や脱炭素社会の推進など、多様な行政需要への対応が必要となり、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

以上のことから、市民ニーズと財政負担を踏まえた事業の選択と集中を一層進め、持続性のある自治体運営に努めることが重要であると考え。社会経済活動の変化に柔軟に対応しながら、市民福祉の増進を図るため、さらなる健全な財政運営に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	44
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	45
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	46
	〃 (2)	47
第 4 表	市税の税目別収入状況表	48
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	49
	〃 (2)	50
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	51
	〃 (2)	52
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	55
	〃 (2)	56
	〃 (3)	57

歳入歳出総括表

第 1 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 残 高	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	円 48,471,643,233	円 0	円 48,471,643,233	円 46,318,600,802	円 1,997,965,670	円 44,320,635,132	円 2,153,042,431	円 4,151,008,101
特 別 会 計	17,051,942,162	1,997,965,670	15,053,976,492	16,644,883,272	0	16,644,883,272	407,058,890	△ 1,590,906,780
国民健康保険	7,296,617,415	506,021,308	6,790,596,107	7,126,818,290	0	7,126,818,290	169,799,125	△ 336,222,183
後期高齢者医療	938,001,502	201,074,758	736,926,744	913,076,802	0	913,076,802	24,924,700	△ 176,150,058
介護保険事業	8,817,321,849	1,290,869,604	7,526,452,245	8,604,986,784	0	8,604,986,784	212,335,065	△ 1,078,534,539
土地取得	1,396	0	1,396	1,396	0	1,396	0	0
合 計	65,523,585,395	1,997,965,670	63,525,619,725	62,963,484,074	1,997,965,670	60,965,518,404	2,560,101,321	2,560,101,321

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
自 主 財 源	市 税	円 10,456,539,307	円 10,734,742,100	円 10,943,884,992	% 21.6	% 19.3	% 25.0	円 97.4	% 98.1
	分担金及び負担金	213,931,916	225,122,535	417,595,808	0.4	0.4	1.0	95.0	53.9
	使用料及び手数料	218,676,044	195,016,422	207,485,571	0.5	0.4	0.5	112.1	94.0
	財産収入	207,798,069	725,404,681	54,915,883	0.4	1.3	0.1	28.6	1,320.9
	寄附金	4,459,105,466	5,000,754,331	4,268,835,798	9.2	9.0	9.7	89.2	117.1
	繰入金	2,811,105,645	3,062,364,356	832,274,722	5.8	5.5	1.9	91.8	368.0
	繰越金	1,432,000,060	1,098,500,757	689,200,827	3.0	2.0	1.6	130.4	159.4
	諸収入	690,874,627	861,097,902	968,252,005	1.4	1.5	2.2	80.2	88.9
	計	20,490,031,134	21,903,003,084	18,382,445,606	42.3	39.4	42.0	93.5	119.2
依 存 財 源	地方譲与税	350,955,000	345,184,000	345,444,034	0.7	0.6	0.8	101.7	99.9
	利子割交付金	6,966,000	8,127,000	7,487,000	0.0	0.0	0.0	85.7	108.5
	配当割交付金	57,765,000	36,591,000	38,467,000	0.1	0.1	0.1	157.9	95.1
	株式等譲渡所得割交付金	61,177,000	40,786,000	20,898,000	0.1	0.1	0.0	150.0	195.2
	法人事業税交付金	183,999,000	106,547,000	-	0.4	0.2	-	172.7	皆増
	地方消費税交付金	1,995,356,000	1,839,662,000	1,523,559,000	4.1	3.3	3.5	108.5	120.7
	自動車取得税交付金	-	-	45,278,000	-	-	0.1	-	-
	環境性能割交付金	26,072,000	21,596,000	12,028,000	0.1	0.0	0.0	120.7	179.5
	地方特例交付金	309,244,000	94,952,000	299,680,000	0.6	0.2	0.7	325.7	31.7
	地方交付税	8,309,113,000	7,495,129,000	7,124,329,000	17.2	13.5	16.2	110.9	105.2
	交通安全対策特別交付金	10,883,000	11,195,000	9,786,000	0.0	0.0	0.0	97.2	114.4
	国庫支出金	6,935,113,117	12,837,063,974	3,287,464,545	14.3	23.1	7.5	54.0	390.5
	県支出金	2,451,850,982	2,157,677,482	1,991,239,503	5.1	3.9	4.5	113.6	108.4
	市債	7,283,118,000	8,661,169,000	10,777,148,000	15.0	15.6	24.6	84.1	80.4
計	27,981,612,099	33,655,679,456	25,482,808,082	57.7	60.6	58.0	83.1	132.1	
合 計	48,471,643,233	55,558,682,540	43,865,253,688	100.0	100.0	100.0	87.2	126.7	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	9,755,766,000	19.0	10,853,910,512	22.2	111.3	10,456,539,307	21.6	107.2	96.3	23,875,305	93.3	0.2	373,495,900	89.5	3.4
	2 地 方 譲 与 税	350,955,000	0.7	350,955,000	0.7	100.0	350,955,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	6,966,000	0.0	6,966,000	0.0	100.0	6,966,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	57,765,000	0.1	57,765,000	0.1	100.0	57,765,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,177,000	0.1	61,177,000	0.1	100.0	61,177,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	183,999,000	0.4	183,999,000	0.4	100.0	183,999,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,995,356,000	3.9	1,995,356,000	4.1	100.0	1,995,356,000	4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,072,000	0.0	26,072,000	0.1	100.0	26,072,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	309,244,000	0.6	309,244,000	0.6	100.0	309,244,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	8,309,113,000	16.2	8,309,113,000	17.0	100.0	8,309,113,000	17.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,883,000	0.0	10,883,000	0.0	100.0	10,883,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	233,308,000	0.4	225,975,096	0.5	96.9	213,931,916	0.4	91.7	94.7	0	0.0	0.0	12,043,180	2.9	5.3
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	195,198,000	0.4	227,941,738	0.5	116.8	218,676,044	0.5	112.0	95.9	1,726,900	6.7	0.8	7,538,794	1.8	3.3
	14 国 庫 支 出 金	7,644,846,000	14.9	6,935,113,117	14.2	90.7	6,935,113,117	14.3	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	4,015,983,000	7.8	2,451,850,982	5.0	61.1	2,451,850,982	5.1	61.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	193,687,000	0.4	207,798,069	0.4	107.3	207,798,069	0.4	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	4,215,688,000	8.2	4,459,105,466	9.1	105.8	4,459,105,466	9.2	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	3,386,233,000	6.6	2,811,105,645	5.7	83.0	2,811,105,645	5.8	83.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 越 金	1,432,000,350	2.8	1,432,000,060	2.9	100.0	1,432,000,060	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	696,877,000	1.3	714,999,490	1.5	102.6	690,874,627	1.4	99.1	96.6	0	0.0	0.0	24,124,863	5.8	3.4
	21 市 債	8,349,946,000	16.2	7,283,118,000	14.9	87.2	7,283,118,000	15.0	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	51,431,062,350	100.0	48,914,448,175	100.0	95.1	48,471,643,233	100.0	94.2	99.1	25,602,205	100.0	0.1	417,202,737	100.0	0.9
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,361,926,000	18.6	1,771,646,485	23.3	130.1	1,450,471,870	19.9	106.5	81.9	23,285,032	98.5	1.3	297,889,583	99.5	16.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	800,000	0.0	1,876,200	0.0	234.5	776,500	0.0	97.1	41.4	202,000	0.8	10.8	897,700	0.3	47.8
	3 国 庫 支 出 金	200,000	0.0	2,442,000	0.0	1221.0	2,442,000	0.0	1,221.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,220,745,000	71.4	5,105,207,616	67.0	97.8	5,105,207,616	70.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	14,000	0.0	13,290	0.0	94.9	13,290	0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	513,348,000	7.0	506,021,308	6.7	98.6	506,021,308	6.9	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	200,561,000	2.8	200,561,704	2.6	100.0	200,561,704	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	16,416,000	0.2	31,954,267	0.4	194.7	31,123,127	0.4	189.6	97.4	159,305	0.7	0.5	671,835	0.2	2.1
	計	7,314,010,000	100.0	7,619,722,870	100.0	104.2	7,296,617,415	100.0	99.8	95.8	23,646,337	100.0	0.3	299,459,118	100.0	3.9

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	718,337,000	76.1	719,324,150	76.1	100.1	712,294,300	76.0	99.2	99.0	621,900	98.7	0.1	6,407,950	97.6	0.9
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	252,900	0.0	281.0	88,500	0.0	98.3	35.0	8,300	1.3	3.3	156,100	2.4	61.7
	3 繰 入 金	201,570,000	21.3	201,074,758	21.3	99.8	201,074,758	21.4	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	23,541,000	2.5	23,541,400	2.5	100.0	23,541,400	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,010,000	0.1	1,002,544	0.1	99.3	1,002,544	0.1	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	944,548,000	100.0	945,195,752	100.0	100.1	938,001,502	100.0	99.3	99.2	630,200	100.0	0.1	6,564,050	100.0	0.7
介護保険事業	1 保 険 料	1,819,598,000	20.7	1,870,570,794	21.2	102.8	1,841,856,600	20.9	101.2	98.5	2,140,700	98.3	0.1	26,573,494	99.5	1.4
	2 分担金及び負担金	1,602,000	0.0	1,478,000	0.0	92.3	1,478,000	0.0	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	200,000	0.0	377,900	0.0	189.0	215,400	0.0	107.7	57.0	38,100	1.7	10.1	124,400	0.5	32.9
	4 国庫支出金	1,966,633,000	22.4	1,957,463,199	22.1	99.5	1,957,463,199	22.2	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,254,718,000	25.7	2,227,561,000	25.2	98.8	2,227,561,000	25.3	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,287,006,000	14.6	1,262,684,586	14.3	98.1	1,262,684,586	14.3	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	15,000	0.0	14,039	0.0	93.6	14,039	0.0	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,421,806,000	16.2	1,388,176,604	15.7	97.6	1,388,176,604	15.8	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	32,950,000	0.4	135,174,296	1.5	410.2	135,174,296	1.5	410.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	1,291,000	0.0	2,698,125	0.0	209.0	2,698,125	0.0	209.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,785,819,000	100.0	8,846,198,543	100.0	100.7	8,817,321,849	100.0	100.4	99.7	2,178,800	100.0	0.0	26,697,894	100.0	0.3	
土地取得	1 財 産 収 入	2,000	16.7	1,396	100.0	69.8	1,396	100.0	69.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
	3 諸 収 入	10,000	83.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	12,000	100.0	1,396	100.0	11.6	1,396	100.0	11.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特別会計合計		17,044,389,000		17,411,118,561		102.2	17,051,942,162		100.0	97.9	26,455,337		0.2	332,721,062		1.9
一般会計・特別会計合計		68,475,451,350		66,325,566,736		96.9	65,523,585,395		95.7	98.8	52,057,542		0.1	749,923,799		1.1

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	構 成 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,164,324,000	4,779,404,876	4,619,155,907	31,702,865	4,650,858,772	111.7	97.3	44.5	7,416,296	23,884,072	97,245,736	121,129,808
1 個 人	3,604,886,000	3,860,420,176	3,719,284,707	30,138,465	3,749,423,172	104.0	97.1	35.9	7,357,996	22,893,672	80,745,336	103,639,008
2 法 人	559,438,000	918,984,700	899,871,200	1,564,400	901,435,600	161.1	98.1	8.6	58,300	990,400	16,500,400	17,490,800
2 固 定 資 産 税	4,847,403,000	5,232,803,014	4,919,606,080	57,042,908	4,976,648,988	102.7	95.1	47.6	15,767,209	45,267,920	195,118,897	240,386,817
1 固 定 資 産 税	4,842,696,000	5,228,095,714	4,914,898,780	57,042,908	4,971,941,688	102.7	95.1	47.6	15,767,209	45,267,920	195,118,897	240,386,817
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	4,707,000	4,707,300	4,707,300	-	4,707,300	100.0	100.0	0.0	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	253,220,000	305,593,699	290,416,584	2,506,040	292,922,624	115.7	95.9	2.8	691,800	2,990,316	8,988,959	11,979,275
1 環 境 性 能 割	8,415,000	9,902,600	9,902,600	-	9,902,600	117.7	100.0	0.1	0	0	-	0
2 種 別 割	242,872,000	286,484,200	280,513,984	1,098,200	281,612,184	116.0	98.3	2.7	0	2,990,316	1,881,700	4,872,016
3 軽 自 動 車 税	1,933,000	9,206,899	-	1,407,840	1,407,840	72.8	15.3	0.0	691,800	-	7,107,259	7,107,259
4 市 た ば こ 税	490,819,000	536,108,923	536,108,923	-	536,108,923	109.2	100.0	5.1	0	0	-	0
合 計	9,755,766,000	10,853,910,512	10,365,287,494	91,251,813	10,456,539,307	107.2	96.3	100.0	23,875,305	72,142,308	301,353,592	373,495,900

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収入額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一般会計	1市税	10,456,539,307	10,734,742,100	10,943,884,992	21.6	19.3	25.0	97.4	98.1	107.2	102.5	101.9	96.3	96.0	95.2
	2地方譲与税	350,955,000	345,184,000	345,444,034	0.7	0.6	0.8	101.7	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3利子割交付金	6,966,000	8,127,000	7,487,000	0.0	0.0	0.0	85.7	108.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4配当割交付金	57,765,000	36,591,000	38,467,000	0.1	0.1	0.1	157.9	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5株式等譲渡所得割交付金	61,177,000	40,786,000	20,898,000	0.1	0.1	0.0	150.0	195.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6法人事業税交付金	183,999,000	106,547,000	-	0.4	0.2	-	172.7	皆増	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	7地方消費税交付金	1,995,356,000	1,839,662,000	1,523,559,000	4.1	3.3	3.5	108.5	120.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自動車取得税交付金	-	-	45,278,000	-	-	0.1	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	8環境性能割交付金	26,072,000	21,596,000	12,028,000	0.1	0.0	0.0	120.7	179.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9地方特例交付金	309,244,000	94,952,000	299,680,000	0.6	0.2	0.7	325.7	31.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10地方交付税	8,309,113,000	7,495,129,000	7,124,329,000	17.2	13.5	16.2	110.9	105.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11交通安全対策特別交付金	10,883,000	11,195,000	9,786,000	0.0	0.0	0.0	97.2	114.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12分担金及び負担金	213,931,916	225,122,535	417,595,808	0.4	0.4	1.0	95.0	53.9	91.7	89.2	98.5	94.7	94.5	95.5
	13使用料及び手数料	218,676,044	195,016,422	207,485,571	0.5	0.4	0.5	112.1	94.0	112.0	93.0	99.2	95.9	92.8	90.2
	14国庫支出金	6,935,113,117	12,837,063,974	3,287,464,545	14.3	23.1	7.5	54.0	390.5	90.7	94.9	83.4	100.0	100.0	100.0
	15県支出金	2,451,850,982	2,157,677,482	1,991,239,503	5.1	3.9	4.5	113.6	108.4	61.1	95.8	93.5	100.0	100.0	100.0
	16財産収入	207,798,069	725,404,681	54,915,883	0.4	1.3	0.1	28.6	1,320.9	107.3	104.2	99.5	100.0	100.0	100.0
	17寄附金	4,459,105,466	5,000,754,331	4,268,835,798	9.2	9.0	9.7	89.2	117.1	105.8	97.9	97.3	100.0	100.0	100.0
	18繰入金	2,811,105,645	3,062,364,356	832,274,722	5.8	5.5	1.9	91.8	368.0	83.0	91.6	99.7	100.0	100.0	100.0
	19繰越金	1,432,000,060	1,098,500,757	689,200,827	3.0	2.0	1.6	130.4	159.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20諸収入	690,874,627	861,097,902	968,252,005	1.4	1.5	2.2	80.2	88.9	99.1	101.7	105.6	96.6	97.2	97.7
21市債	7,283,118,000	8,661,169,000	10,777,148,000	15.0	15.6	24.6	84.1	80.4	87.2	89.8	90.7	100.0	100.0	100.0	
計	48,471,643,233	55,558,682,540	43,865,253,688	100.0	100.0	100.0	87.2	126.7	94.2	96.7	96.1	99.1	99.1	98.6	
国民健康保険	1国民健康保険税	1,450,471,870	1,512,275,463	1,486,937,115	19.9	21.4	20.4	95.9	101.7	106.5	108.2	101.1	81.9	80.8	77.7
	2使用料及び手数料	776,500	957,500	888,300	0.0	0.0	0.0	81.1	107.8	97.1	136.8	126.9	41.4	45.6	37.4
	3国庫支出金	2,442,000	17,450,000	220,000	0.0	0.3	0.0	14.0	7,931.8	1,221.0	98.4	22,000.0	100.0	100.0	100.0
	4県支出金	5,105,207,616	4,889,647,074	5,128,230,584	70.0	69.3	70.4	104.4	95.3	97.8	93.5	100.2	100.0	100.0	100.0
	5財産収入	13,290	64,623	58,205	0.0	0.0	0.0	20.6	111.0	94.9	99.4	98.7	100.0	100.0	100.0
	6繰入金	506,021,308	514,287,276	519,432,059	6.9	7.3	7.1	98.4	99.0	98.6	97.9	99.4	100.0	100.0	100.0
	7繰越金	200,561,704	82,525,863	125,100,371	2.8	1.2	1.7	243.0	66.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8諸収入	31,123,127	35,538,240	31,045,351	0.4	0.5	0.4	87.6	114.5	189.6	230.2	211.1	97.4	99.3	99.1
計	7,296,617,415	7,052,746,039	7,291,911,985	100.0	100.0	100.0	103.5	96.7	99.8	97.0	100.5	95.8	95.1	94.5	

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	712,294,300	708,135,800	645,834,300	76.0	75.9	75.8	100.6	109.6	99.2	99.9	99.9	99.0	99.0	98.4
	2 使用料及び手数料	88,500	105,000	104,500	0.0	0.0	0.0	84.3	100.5	98.3	131.3	130.6	35.0	39.6	35.6
	3 繰 入 金	201,074,758	200,430,129	179,580,559	21.4	21.5	21.1	100.3	111.6	99.8	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	23,541,400	23,488,600	25,361,000	2.5	2.5	3.0	100.2	92.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	1,002,544	1,375,447	982,271	0.1	0.1	0.1	72.9	140.0	99.3	129.8	92.7	100.0	100.0	100.0
	計	938,001,502	933,534,976	851,862,630	100.0	100.0	100.0	100.5	109.6	99.3	99.9	99.9	99.2	99.2	98.8
介護保険事業	1 保 険 料	1,841,856,600	1,836,641,800	1,853,571,635	20.9	20.9	21.8	100.3	99.1	101.2	99.7	97.9	98.5	98.3	98.1
	2 分担金及び負担金	1,478,000	1,558,000	1,897,000	0.0	0.0	0.0	94.9	82.1	92.3	80.3	117.6	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	215,400	214,300	220,400	0.0	0.0	0.0	100.5	97.2	107.7	112.8	116.0	57.0	56.4	47.6
	4 国庫支出金	1,957,463,199	1,951,067,775	1,910,803,426	22.2	22.2	22.4	100.3	102.1	99.5	97.6	95.4	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,227,561,000	2,225,172,422	2,098,177,000	25.3	25.3	24.7	100.1	106.1	98.8	97.4	93.7	100.0	100.0	100.0
	6 県 支 出 金	1,262,684,586	1,210,773,344	1,191,868,738	14.3	13.7	14.0	104.3	101.6	98.1	100.2	95.3	100.0	100.0	100.0
	7 財 産 収 入	14,039	71,624	72,143	0.0	0.0	0.0	19.6	99.3	93.6	99.5	98.8	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,388,176,604	1,405,906,340	1,199,808,969	15.8	16.0	14.1	98.7	117.2	97.6	96.9	93.9	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	135,174,296	169,541,615	258,186,349	1.5	1.9	3.0	79.7	65.7	410.2	100.0	128.8	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	2,698,125	2,744,504	876,917	0.0	0.0	0.0	98.3	313.0	209.0	139.0	262.6	100.0	100.0	100.0
	計	8,817,321,849	8,803,691,724	8,515,482,577	100.0	100.0	100.0	100.2	103.4	100.4	98.3	96.0	99.7	99.6	99.6
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	—	—	47,418,700	—	—	1.7	—	—	—	—	95.7	—	—	91.8
	2 使用料及び手数料	—	—	294,860,506	—	—	10.8	—	—	—	—	82.4	—	—	83.0
	3 国庫支出金	—	—	118,030,000	—	—	4.3	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	4 繰 入 金	—	—	1,353,530,000	—	—	49.5	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	5 繰 越 金	—	—	88,099,576	—	—	3.2	—	—	—	—	173.2	—	—	100.0
	6 諸 収 入	—	—	16,634,746	—	—	0.6	—	—	—	—	166.2	—	—	100.0
	7 市 債	—	—	818,160,000	—	—	29.9	—	—	—	—	97.8	—	—	100.0
	計	—	—	2,736,733,528	—	—	100.0	—	—	—	—	98.6	—	—	97.7
土地取得	1 財 産 収 入	1,396	6,857	38,738,324	100.0	100.0	51.6	20.4	0.0	69.8	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	0	0	36,321,385	0.0	0.0	48.4	—	皆減	—	—	100.0	—	—	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	1,396	6,857	75,059,709	100.0	100.0	100.0	20.4	0.0	11.6	40.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	特別会計合計	17,051,942,162	16,789,979,596	19,471,050,429				101.6	86.2	100.0	97.8	98.2	97.9	97.7	97.3
	一般会計・特別会計合計	65,523,585,395	72,348,662,136	63,336,304,117				90.6	114.2	95.7	97.0	96.8	98.8	98.8	98.2

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 繰 越 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	204,194,000	0.4	189,477,425	0.4	92.8	0	0	0	0	0.0	0.0	14,716,575	0.6	7.2
	2 総 務 費	8,264,849,919	16.1	8,020,117,907	17.3	97.0	0	56,595,000	0	56,595,000	2.3	0.7	188,137,012	7.2	2.3
	3 民 生 費	13,036,357,000	25.3	11,789,740,662	25.4	90.4	0	443,707,660	0	443,707,660	17.8	3.4	802,908,678	30.6	6.2
	4 衛 生 費	4,577,620,000	8.9	4,156,421,745	9.0	90.8	0	0	0	0	0.0	0.0	421,198,255	16.1	9.2
	5 労 働 費	41,362,000	0.1	39,875,579	0.1	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,486,421	0.1	3.6
	6 農 林 水 産 業 費	1,396,241,950	2.7	988,063,601	2.1	70.8	0	350,328,000	0	350,328,000	14.0	25.1	57,850,349	2.2	4.1
	7 商 工 費	2,916,650,800	5.7	1,786,490,257	3.9	61.3	0	362,268,000	0	362,268,000	14.5	12.4	767,892,543	29.3	26.3
	8 土 木 費	4,364,907,400	8.5	4,124,214,371	8.9	94.5	0	198,621,499	0	198,621,499	8.0	4.6	42,071,530	1.6	1.0
	9 消 防 費	1,733,540,124	3.4	1,698,361,700	3.7	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	35,178,424	1.3	2.0
	10 教 育 費	5,820,800,425	11.3	4,486,457,809	9.7	77.1	410,827,365	670,825,917	0	1,081,653,282	43.4	18.6	252,689,334	9.6	4.3
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0
	12 公 債 費	8,992,450,000	17.5	8,973,788,910	19.4	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	18,661,090	0.7	0.2
	13 諸 支 出 金	72,528,867	0.1	65,590,836	0.1	90.4	0	0	0	0	0.0	0.0	6,938,031	0.3	9.6
	14 予 備 費	9,556,865	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,556,865	0.4	100.0
	計	51,431,062,350	100.0	46,318,600,802	100.0	90.1	410,827,365	2,082,346,076	0	2,493,173,441	100.0	4.8	2,619,288,107	100.0	5.1
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	114,995,000	1.6	109,126,732	1.5	94.9	0	0	0	0	—	0.0	5,868,268	3.1	5.1
	2 保 険 給 付 費	5,128,583,000	70.1	4,992,403,200	70.1	97.3	0	0	0	0	—	0.0	136,179,800	72.8	2.7
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,815,064,000	24.8	1,815,062,412	25.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,588	0.0	0.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	115,871,000	1.6	85,859,786	1.2	74.1	0	0	0	0	—	0.0	30,011,214	16.0	25.9
	6 基 金 積 立 金	86,090,000	1.2	86,089,290	1.2	100.0	0	0	0	0	—	0.0	710	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	43,406,000	0.6	38,276,870	0.5	88.2	0	0	0	0	—	0.0	5,129,130	2.7	11.8
	8 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	5.4	100.0
	計	7,314,010,000	100.0	7,126,818,290	100.0	97.4	0	0	0	0	—	0.0	187,191,710	100.0	2.6

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 総 務 費	6,049,000	0.7	5,844,396	0.6	96.6	0	0	0	0	—	0.0	204,604	0.6	3.4
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	937,294,000	99.2	906,431,506	99.3	96.7	0	0	0	0	—	0.0	30,862,494	98.1	3.3
	3 諸 支 出 金	905,000	0.1	800,900	0.1	88.5	0	0	0	0	—	0.0	104,100	0.3	11.5
	4 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	1.0	100.0
	計	944,548,000	100.0	913,076,802	100.0	96.7	0	0	0	0	—	0.0	31,471,198	100.0	3.3
介護保険事業	1 総 務 費	163,741,000	1.9	148,921,700	1.7	90.9	0	0	0	0	—	0.0	14,819,300	8.2	9.1
	2 保 険 給 付 費	8,142,581,000	92.7	8,036,320,920	93.4	98.7	0	0	0	0	—	0.0	106,260,080	58.8	1.3
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	411,997,000	4.7	362,705,941	4.2	88.0	0	0	0	0	—	0.0	49,291,059	27.3	12.0
	5 基 金 積 立 金	27,980,000	0.3	27,979,039	0.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	961	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	29,519,000	0.3	29,059,184	0.4	98.4	0	0	0	0	—	0.0	459,816	0.2	1.6
	7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	5.5	100.0
	計	8,785,819,000	100.0	8,604,986,784	100.0	97.9	0	0	0	0	—	0.0	180,832,216	100.0	2.1
土地取得	1 公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	2 繰 出 金	2,000	16.7	1,396	100.0	69.8	0	0	0	0	—	0.0	604	5.7	30.2
	3 予 備 費	10,000	83.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	94.3	100.0
	計	12,000	100.0	1,396	100.0	11.6	0	0	0	0	—	0.0	10,604	100.0	88.4
特 別 会 計 合 計		17,044,389,000		16,644,883,272		97.7	0	0	0	0		0.0	399,505,728		2.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		68,475,451,350		62,963,484,074		92.0	410,827,365	2,082,346,076	0	2,493,173,441		3.6	3,018,793,835		4.4

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	189,477,425	194,119,414	204,490,403	0.4	0.4	0.5	97.6	94.9	92.8	92.8	97.0
	2 総 務 費	8,020,117,907	16,627,880,306	5,819,200,626	17.3	30.7	13.6	48.2	285.7	97.0	98.0	92.5
	3 民 生 費	11,789,740,662	10,593,053,146	9,650,043,011	25.4	19.6	22.6	111.3	109.8	90.4	94.2	91.4
	4 衛 生 費	4,156,421,745	3,369,997,589	3,266,897,411	9.0	6.2	7.6	123.3	103.2	90.8	89.7	95.2
	5 労 働 費	39,875,579	59,287,613	22,918,520	0.1	0.1	0.1	67.3	258.7	96.4	89.9	80.5
	6 農 林 水 産 業 費	988,063,601	837,155,572	918,537,810	2.1	1.5	2.1	118.0	91.1	70.8	84.7	86.1
	7 商 工 費	1,786,490,257	2,472,225,964	1,349,723,284	3.9	4.6	3.2	72.3	183.2	61.3	91.8	88.7
	8 土 木 費	4,124,214,371	4,032,210,885	3,683,279,904	8.9	7.4	8.6	102.3	109.5	94.5	90.3	92.6
	9 消 防 費	1,698,361,700	1,679,163,636	1,608,231,729	3.7	3.1	3.8	101.1	104.4	98.0	97.3	97.9
	10 教 育 費	4,486,457,809	3,845,805,890	3,176,064,698	9.7	7.1	7.4	116.7	121.1	77.1	78.5	84.1
	11 災 害 復 旧 費	0	4,620,000	3,975,400	0.0	0.0	0.0	皆減	116.2	0.0	46.2	6.2
	12 公 債 費	8,973,788,910	10,379,833,723	12,975,333,312	19.4	19.2	30.3	86.5	80.0	99.8	100.0	100.0
	13 諸 支 出 金	65,590,836	31,328,742	88,056,823	0.1	0.1	0.2	209.4	35.6	90.4	97.9	100.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	
	計	46,318,600,802	54,126,682,480	42,766,752,931	100.0	100.0	100.0	85.6	126.6	90.1	94.2	93.7
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	109,126,732	113,460,925	105,245,800	1.5	1.6	1.5	96.2	107.8	94.9	95.8	96.7
	2 保 険 給 付 費	4,992,403,200	4,786,952,444	5,014,282,801	70.1	69.9	69.5	104.3	95.5	97.3	93.0	99.7
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,815,062,412	1,835,617,722	1,871,440,335	25.5	26.8	26.0	98.9	98.1	100.0	100.0	100.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	5 保 健 事 業 費	85,859,786	72,549,318	95,716,187	1.2	1.1	1.3	118.3	75.8	74.1	66.9	86.3
	6 基 金 積 立 金	86,089,290	8,462,623	91,465,576	1.2	0.1	1.3	1017.3	9.3	100.0	100.0	100.0
	7 諸 支 出 金	38,276,870	35,141,303	31,235,423	0.5	0.5	0.4	108.9	112.5	88.2	87.9	99.1
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	7,126,818,290	6,852,184,335	7,209,386,122	100.0	100.0	100.0	104.0	95.0	97.4	94.3	99.4

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,844,396	円 5,610,006	円 5,474,690	% 0.6	% 0.6	% 0.7	% 104.2	% 102.5	% 96.6	% 95.9	% 96.4
	2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	906,431,506	903,669,970	822,026,540	99.3	99.3	99.2	100.3	109.9	96.7	97.5	97.2
	3 諸支出金	800,900	713,600	872,800	0.1	0.1	0.1	112.2	81.8	88.5	71.0	77.6
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	913,076,802	909,993,576	828,374,030	100.0	100.0	100.0	100.3	109.9	96.7	97.4	97.1
介護保険事業	1 総務費	148,921,700	162,467,534	152,383,843	1.7	1.9	1.8	91.7	106.6	90.9	93.2	94.5
	2 保険給付費	8,036,320,920	7,992,758,779	7,638,803,838	93.4	92.2	91.5	100.5	104.6	98.7	97.5	94.2
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	362,705,941	359,167,872	358,413,692	4.2	4.1	4.3	101.0	100.2	88.0	88.1	92.1
	5 基金積立金	27,979,039	74,903,624	72,143	0.3	0.9	0.0	37.4	103,826.6	100.0	100.0	98.8
	6 諸支出金	29,059,184	79,219,619	196,267,446	0.4	0.9	2.4	36.7	40.4	98.4	89.8	99.8
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	8,604,986,784	8,668,517,428	8,345,940,962	100.0	100.0	100.0	99.3	103.9	97.9	96.8	94.1	
公共下水道事業	1 総務費	—	—	47,236,654	—	—	1.8	—	—	—	—	60.4
	2 下水道事業費	—	—	728,304,172	—	—	27.5	—	—	—	—	91.9
	3 下水道管理費	—	—	253,046,521	—	—	9.6	—	—	—	—	89.7
	4 流域下水道事業費	—	—	11,000,273	—	—	0.4	—	—	—	—	97.5
	5 公債費	—	—	1,609,001,102	—	—	60.7	—	—	—	—	99.8
	6 予備費	—	—	0	—	—	0.0	—	—	—	—	0.0
計	—	—	2,648,588,722	—	—	100.0	—	—	—	—	95.4	
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	0	36,321,385	0.0	0.0	48.4	—	皆減	—	—	100.0
	2 繰出金	1,396	6,857	38,738,324	100.0	100.0	51.6	20.4	0.0	69.8	98.0	100.0
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	1,396	6,857	75,059,709	100.0	100.0	100.0	20.4	0.0	11.6	40.3	100.0	
特別会計合計		16,644,883,272	16,430,702,196	19,107,349,545				101.3	86.0	97.7	95.7	96.4
一般会計・特別会計合計		62,963,484,074	70,557,384,676	61,874,102,476				89.2	114.0	92.0	94.6	94.5

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
一 般 会 計	1 報 酬	円 1,174,652,734	円 1,233,698,486	% 2.3	% 2.1	円 1,069,444,995	円 1,090,570,179	% 2.3	% 2.0	% 91.0	% 88.4
	2 給 料	1,977,351,500	1,990,601,499	3.8	3.5	1,968,151,030	1,976,107,635	4.3	3.7	99.5	99.3
	3 職 員 手 当 等	1,731,207,907	1,707,601,369	3.4	3.0	1,664,364,940	1,652,561,235	3.6	3.1	96.1	96.8
	4 共 済 費	893,320,358	894,979,736	1.7	1.5	815,206,645	825,544,007	1.8	1.5	91.3	92.2
	7 報 償 費	1,575,110,327	1,722,605,347	3.1	3.0	1,465,810,136	1,644,608,981	3.2	3.0	93.1	95.5
	8 旅 費	59,347,362	52,825,801	0.1	0.1	29,856,492	27,491,276	0.1	0.1	50.3	52.0
	9 交 際 費	2,482,000	2,482,000	0.0	0.0	515,825	499,102	0.0	0.0	20.8	20.1
	10 需 用 費	1,458,644,091	1,494,716,760	2.8	2.6	1,398,531,830	1,366,908,388	3.0	2.5	95.9	91.4
	11 役 務 費	1,007,690,205	821,933,997	2.0	1.4	930,222,022	739,912,865	2.0	1.4	92.3	90.0
	12 委 託 料	4,547,418,942	4,053,902,735	8.8	7.1	4,154,933,148	3,536,276,006	9.0	6.5	91.4	87.2
	13 使用料及び賃借料	445,813,307	686,770,787	0.9	1.2	430,925,912	659,667,696	0.9	1.2	96.7	96.1
	14 工 事 請 負 費	4,548,204,491	3,049,520,210	8.8	5.3	2,976,913,126	1,978,360,745	6.4	3.7	65.5	64.9
	15 原 材 料 費	1,541,398	1,623,000	0.0	0.0	1,428,164	1,430,489	0.0	0.0	92.7	88.1
	16 公 有 財 産 購 入 費	257,656,250	677,168,591	0.5	1.2	245,549,063	650,921,019	0.5	1.2	95.3	96.1
	17 備 品 購 入 費	88,692,595	408,067,091	0.2	0.7	75,864,331	382,596,163	0.2	0.7	85.5	93.8
	18 負担金補助及び交付金	10,124,147,783	15,005,334,267	19.7	26.1	7,954,453,250	14,469,418,868	17.2	26.7	78.6	96.4
	19 扶 助 費	4,428,705,079	4,345,264,639	8.6	7.6	4,179,032,988	4,048,570,458	9.0	7.5	94.4	93.2
	20 貸 付 金	340,698,000	506,247,000	0.7	0.9	339,298,000	499,913,000	0.7	0.9	99.6	98.7
	21 補償補てん及び賠償金	117,005,199	148,281,268	0.2	0.3	66,317,636	67,918,085	0.1	0.1	56.7	45.8
	22 償還金利子及び割引料	9,130,890,547	10,489,001,244	17.8	18.3	9,085,062,507	10,475,973,066	19.6	19.4	99.5	99.9
24 積 立 金	3,946,215,610	4,613,894,000	7.7	8.0	3,943,502,292	4,559,426,372	8.5	8.4	99.9	98.8	
25 寄 附 金	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	100.0	100.0	
26 公 課 費	630,800	931,200	0.0	0.0	588,800	841,100	0.0	0.0	93.3	90.3	
27 繰 出 金	3,557,279,000	3,520,290,000	6.9	6.1	3,515,827,670	3,464,365,745	7.6	6.4	98.8	98.4	
29 予 備 費	9,556,865	10,284,068	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	51,431,062,350	57,444,825,095	100.0	100.0	46,318,600,802	54,126,682,480	100.0	100.0	90.1	94.2

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
国民健康保険		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	3,753,000	3,754,000	0.1	0.0	3,521,881	3,453,091	0.1	0.1	93.8	92.0
	2 給 料	38,059,000	35,144,855	0.5	0.5	35,829,867	35,013,139	0.5	0.5	94.1	99.6
	3 職 員 手 当 等	31,233,558	30,055,918	0.4	0.4	30,069,735	27,322,041	0.4	0.4	96.3	90.9
	4 共 済 費	13,488,442	12,351,227	0.2	0.2	12,594,564	12,219,998	0.2	0.2	93.4	98.9
	7 報 償 費	3,042,000	5,113,000	0.0	0.1	1,341,600	1,011,400	0.0	0.0	44.1	19.8
	8 旅 費	177,000	171,000	0.0	0.0	93,800	95,680	0.0	0.0	53.0	56.0
	10 需 用 費	4,829,085	5,089,000	0.1	0.1	3,675,744	4,257,606	0.1	0.1	76.1	83.7
	11 役 務 費	10,457,915	11,447,496	0.1	0.2	9,232,932	9,958,662	0.1	0.1	88.3	87.0
	12 委 託 料	92,145,406	93,190,504	1.3	1.3	71,062,784	69,610,675	1.0	1.0	77.1	74.7
	13 使用料及び賃借料	162,000	350,000	0.0	0.0	158,400	118,800	0.0	0.0	97.8	33.9
	17 備 品 購 入 費	—	253,000	—	0.0	—	253,000	—	0.0	—	100.0
	18 負担金補助及び交付金	6,977,157,594	7,014,725,000	95.4	96.5	6,834,864,223	6,645,266,317	95.9	97.0	98.0	94.7
	22 償還金利子及び割引料	43,406,000	39,969,000	0.6	0.5	38,276,870	35,141,303	0.5	0.5	88.2	87.9
24 積 立 金	86,090,000	8,463,000	1.2	0.1	86,089,290	8,462,623	1.2	0.1	100.0	100.0	
26 公 課 費	9,000	—	0.0	—	6,600	—	0.0	—	73.3	—	
29 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	7,314,010,000	7,270,077,000	100.0	100.0	7,126,818,290	6,852,184,335	100.0	100.0	97.4	94.3	
後期高齢者医療		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	1 報 酬	1,527,000	1,534,000	0.2	0.2	1,520,471	1,526,750	0.2	0.2	99.6	99.5
	3 職 員 手 当 等	337,000	343,000	0.0	0.0	336,240	342,832	0.0	0.0	99.8	100.0
	4 共 済 費	328,000	328,000	0.0	0.0	305,744	298,564	0.0	0.0	93.2	91.0
	8 旅 費	49,000	49,000	0.0	0.0	46,000	46,200	0.0	0.0	93.9	94.3
	10 需 用 費	913,000	900,000	0.1	0.1	786,143	784,989	0.1	0.1	86.1	87.2
	11 役 務 費	2,391,000	2,377,000	0.3	0.3	2,354,824	2,300,258	0.3	0.3	98.5	96.8
	12 委 託 料	67,000	67,000	0.0	0.0	58,939	61,902	0.0	0.0	88.0	92.4
	18 負担金補助及び交付金	937,731,000	927,350,000	99.3	99.3	906,867,541	903,918,481	99.3	99.3	96.7	97.5
	22 償還金利子及び割引料	905,000	1,005,000	0.1	0.1	800,900	713,600	0.1	0.1	88.5	71.0
29 予 備 費	300,000	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	944,548,000	934,253,000	100.0	100.0	913,076,802	909,993,576	100.0	100.0	96.7	97.4	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(3)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
介護 保険 事業	1 報 酬	円 21,327,000	円 21,594,000	% 0.3	% 0.2	円 19,642,386	円 20,985,254	% 0.2	% 0.2	% 92.1	% 97.2
	2 給 料	41,281,000	44,931,000	0.5	0.5	41,276,826	44,931,000	0.5	0.5	100.0	100.0
	3 職 員 手 当 等	32,025,600	34,258,501	0.4	0.4	30,442,556	33,688,807	0.4	0.4	95.1	98.3
	4 共 済 費	17,549,400	18,003,499	0.2	0.2	14,598,669	16,214,785	0.2	0.2	83.2	90.1
	7 報 償 費	3,668,000	4,143,870	0.0	0.1	2,350,300	3,001,370	0.0	0.0	64.1	72.4
	8 旅 費	423,000	535,000	0.0	0.0	220,375	240,240	0.0	0.0	52.1	44.9
	10 需 用 費	8,094,000	4,359,206	0.1	0.1	4,785,529	3,701,048	0.0	0.0	59.1	84.9
	11 役 務 費	30,043,000	29,670,909	0.3	0.3	26,892,555	26,330,982	0.3	0.3	89.5	88.7
	12 委 託 料	198,651,000	205,539,091	2.3	2.3	186,064,389	195,450,740	2.2	2.3	93.7	95.1
	13 使用料及び賃借料	829,000	1,128,000	0.0	0.0	827,520	693,500	0.0	0.0	99.8	61.5
	18 負担金補助及び交付金	8,327,438,000	8,384,145,000	94.8	93.6	8,188,172,215	8,135,174,225	95.2	93.9	98.3	97.0
	19 扶 助 費	37,337,000	36,184,000	0.4	0.4	33,009,099	34,507,217	0.4	0.4	88.4	95.4
	22 償還金利子及び割引料	29,173,000	87,703,000	0.3	1.0	28,725,326	78,694,636	0.3	0.9	98.5	89.7
	24 積 立 金	27,980,000	74,904,000	0.3	0.8	27,979,039	74,903,624	0.3	0.9	100.0	100.0
29 予 備 費	10,000,000	9,970,924	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	8,785,819,000	8,957,070,000	100.0	100.0	8,604,986,784	8,668,517,428	100.0	100.0	97.9	96.8	
土地 取得	11 役 務 費	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% -	% -
	12 委 託 料	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
	14 工 事 請 負 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
	16 公有財産購入費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
	18 負担金補助及び交付金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
	21 補償補てん及び賠償金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
	27 繰 出 金	2,000	7,000	16.7	41.2	1,396	6,857	100.0	100.0	69.8	98.0
	29 予 備 費	10,000	10,000	83.3	58.8	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12,000	17,000	100.0	100.0	1,396	6,857	100.0	100.0	11.6	40.3	
特別会計合計	17,044,389,000	17,161,417,000			16,644,883,272	16,430,702,196			97.7	95.7	
一般会計・特別会計合計	68,475,451,350	74,606,242,095			62,963,484,074	70,557,384,676			92.0	94.6	